

令和5年9月4日招集

田村市議会 9月定例会提出議案

## 議 案 目 次

(議案番号)	(議 案 名)	(頁)
議案第59号	田村市体育施設条例の一部を改正する条例	1
議案第60号	田村市農村集会施設条例の一部を改正する条例	5
議案第61号	令和5年度田村市一般会計補正予算(第3号)について	9
議案第62号	令和5年度田村市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	11
議案第63号	令和5年度田村市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	13
議案第64号	令和5年度田村市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	15
議案第65号	令和5年度田村市滝根町観光事業特別会計補正予算(第2号)について	17
議案第66号	令和5年度田村市診療所事業特別会計補正予算(第1号)について	19
議案第67号	令和5年度田村市水道事業会計補正予算(第1号)について	21
議案第68号	令和5年度田村市公共下水道事業会計補正予算(第1号)について	23
議案第69号	令和5年度田村市病院事業会計補正予算(第2号)について	25
認定第1号	令和4年度田村市一般会計歳入歳出決算認定について	27
認定第2号	令和4年度田村市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	29
認定第3号	令和4年度田村市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	31
認定第4号	令和4年度田村市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	33
認定第5号	令和4年度田村市滝根町観光事業特別会計歳入歳出決算認定について	35
認定第6号	令和4年度田村市診療所事業特別会計歳入歳出決算認定について (令和4年度田村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査 意見書)	(39)
認定第7号	令和4年度田村市水道事業会計決算認定について (令和4年度田村市水道事業会計決算審査意見書)	87 (89)
認定第8号	令和4年度田村市公共下水道事業会計決算認定について (令和4年度田村市公共下水道事業会計決算審査意見書)	97 (99)
認定第9号	令和4年度田村市病院事業会計決算認定について (令和4年度田村市病院事業会計決算審査意見書)	105 (107)
認定第10号	令和4年度田村広域行政組合一般会計歳入歳出決算認定について (令和4年度田村広域行政組合一般会計歳入歳出決算審査意見書)	115 (117)

議案第59号

田村市体育施設条例の一部を改正する条例

田村市体育施設条例(平成17年田村市条例第100号)の一部を次のように改正する。  
別表第1田村市岩井沢プールの項を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石 高 司

提案理由

都路町複合商業施設整備にあたり、既存施設である岩井沢プールを解体するため、条例の改正を提案する。



田村市体育施設条例新旧対照表

資 料

新		旧	
別表第1(第2条関係)		別表第1(第2条関係)	
名称	位置	名称	位置
(略)		(略)	
田村市古道プール	田村市都路町古道字遠下前86番地	田村市古道プール	田村市都路町古道字遠下前86番地
田村市常葉プール	田村市常葉町常葉字向田26番地	田村市岩井沢プー ル	田村市都路町岩井沢字中作10番 地
		田村市常葉プール	田村市常葉町常葉字向田26番地



議案第60号

田村市農村集会施設条例の一部を改正する条例

田村市農村集会施設条例(平成17年田村市条例第145号)の一部を次のように改正する。  
別表第1田村市岩井沢生活改善センターの項を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司

提案理由

都路町複合商業施設整備にあたり、既存施設である岩井沢生活改善センターを解体するため、条例の改正を提案する。





田村市農村集会施設条例新旧対照表

資 料

新		旧	
別表第1(第2条関係)		別表第1(第2条関係)	
名称	位置	名称	位置
(略)		(略)	
田村市山口繭集出荷所	田村市都路町古道字山崎2番地	田村市山口繭集出荷所	田村市都路町古道字山崎2番地
田村市大久保生活改善センター	田村市都路町古道字春日前47番地	<u>田村市岩井沢生活改善センター</u>	<u>田村市都路町岩井沢字中作19番地</u>
(略)		田村市大久保生活改善センター	田村市都路町古道字春日前47番地
		(略)	



議案第61号

令和5年度田村市一般会計補正予算（第3号）について

令和5年度田村市一般会計補正予算（第3号）を別紙のとおり提出する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石 高 司



議案第62号

令和5年度田村市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について

令和5年度田村市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）を別紙のとおり提出する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石 高 司



議案第63号

令和5年度田村市介護保険特別会計補正予算（第1号）について

令和5年度田村市介護保険特別会計補正予算（第1号）を別紙のとおり提出する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司





議案第64号

令和5年度田村市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について

令和5年度田村市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）を別紙のとおり提出する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司



議案第65号

令和5年度田村市滝根町観光事業特別会計補正予算（第2号）について

令和5年度田村市滝根町観光事業特別会計補正予算（第2号）を別紙のとおり提出する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司



議案第66号

令和5年度田村市診療所事業特別会計補正予算（第1号）について

令和5年度田村市診療所事業特別会計補正予算（第1号）を別紙のとおり提出する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司



議案第67号

令和5年度田村市水道事業会計補正予算（第1号）について

令和5年度田村市水道事業会計補正予算（第1号）を別紙のとおり提出する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石 高 司





議案第68号

令和5年度田村市公共下水道事業会計補正予算（第1号）について

令和5年度田村市公共下水道事業会計補正予算（第1号）を別紙のとおり提出する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司



議案第69号

令和5年度田村市病院事業会計補正予算（第2号）について

令和5年度田村市病院事業会計補正予算（第2号）を別紙のとおり提出する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司



認定第1号

令和4年度田村市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度田村市一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司



認定第2号

令和4年度田村市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度田村市国民健康保険特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司





認定第3号

令和4年度田村市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度田村市介護保険特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司



認定第4号

令和4年度田村市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度田村市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司



認定第5号

令和4年度田村市滝根町観光事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度田村市滝根町観光事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司



認定第6号

令和4年度田村市診療所事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度田村市診療所事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司





5 田 監 第 3 4 号  
令和 5 年 8 月 1 7 日

田村市長 白 石 高 司 様

田村市監査委員 郡 司 健 一

田村市監査委員 大和田 博



令和4年度田村市一般会計、特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度田村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、田村市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。



## 令和4年度決算審査意見書

### 第1 審査の対象

- (1) 令和4年度田村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度田村市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度田村市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度田村市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度田村市滝根町観光事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度田村市診療所事業特別会計歳入歳出決算

### 第2 審査の実施場所及び期間

場所 : 田村市役所4階 第1委員会室

期間 : 令和5年7月27日から令和5年8月2日まで

### 第3 審査の内容と着眼点

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、予算が法令等に適合して適正かつ効率的に執行されているか、計数が正確であるか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか、基金の運用状況を示す書類の計数が関係諸帳簿などと符合しているかを確認し、関係課長等から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、各会計とも決算計数は正確であると認めた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、全般的に適正であると認めた。

基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿等と符合しており、正確であると認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 各会計決算の総括

#### (1) 決算の概要

令和4年度一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	一般会計	特別会計	計
予 算 現 額	31,996,575,000	9,622,107,000	41,618,682,000
歳 入 総 額	27,777,395,179	9,356,031,844	37,133,427,023
歳 出 総 額	25,262,580,076	9,076,084,712	34,338,664,788
歳入歳出差引残額	2,514,815,103	279,947,132	2,794,762,235
翌年度へ繰越すべき財源	1,307,012,000	0	1,307,012,000
実 質 収 支 額	1,207,803,103	279,947,132	1,487,750,235

一般会計、特別会計を合わせた決算額は、

歳入37,133,427,023円（一般会計 27,777,395,179円 特別会計 9,356,031,844円）

歳出34,338,664,788円（一般会計 25,262,580,076円 特別会計 9,076,084,712円）で、

歳入歳出差引残額2,794,762,235円（一般会計 2,514,815,103円 特別会計 279,947,132円）である。

実質収支は、一般会計で翌年度へ繰り越すべき財源（1,307,012,000円）を控除し1,207,803,103円、特別会計279,947,132円となっている。

実質収支で黒字ではあるが、自主財源である市税や使用料において収入未済額や不納欠損が増加し、本来、市で得られるべき収入の減収、また、依存財源では、前年度と比べ合計で3,193,764,567円（15.07%）の減少であり、主なものは地方交付税が1,479,591,000円（13.91%）、国庫支出金163,310,008円（3.65%）、県支出金971,079,129円（35.47%）となっている。

特別会計においても、実質収支は黒字であるが、一般会計からの繰出金に依存している。

各会計歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

## (2) 会計別歳入歳出総括

## 令和4年度各会計歳入歳出決算総括表

## 【歳入】

(単位：円)

区分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
会計別		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)
一般会計		31,996,575,000	32,696,765,233	27,777,395,179	22,591,886	4,896,778,168
特別会計	国民健康保険	3,765,726,000	3,877,005,125	3,613,266,143	19,976,604	243,762,378
	介護保険	4,817,670,000	4,692,749,905	4,685,072,605	2,462,200	5,215,100
	後期高齢者医療	395,476,000	399,439,353	397,694,653	163,100	1,581,600
	滝根町観光事業	462,316,000	490,110,994	490,110,994	0	0
	診療所事業	180,919,000	169,942,159	169,887,449	0	54,710
	小計	9,622,107,000	9,629,247,536	9,356,031,844	22,601,904	250,613,788
合計		41,618,682,000	42,326,012,769	37,133,427,023	45,193,790	5,147,391,956

## 【歳出】

(単位：円)

区分		予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	収支差引額
会計別		(E)	(F)	(G)	(E)-(F)-(G)	(C)-(F)
一般会計		31,996,575,000	25,262,580,076	5,822,414,000	911,580,924	2,514,815,103
特別会計	国民健康保険	3,765,726,000	3,560,218,595	0	205,507,405	53,047,548
	介護保険	4,817,670,000	4,508,661,985	0	309,008,015	176,410,620
	後期高齢者医療	395,476,000	394,119,076	0	1,356,924	3,575,577
	滝根町観光事業	462,316,000	443,197,607	0	19,118,393	46,913,387
	診療所事業	180,919,000	169,887,449	0	11,031,551	0
	小計	9,622,107,000	9,076,084,712	0	546,022,288	279,947,132
合計		41,618,682,000	34,338,664,788	5,822,414,000	1,457,603,212	2,794,762,235

次表は一般会計から特別会計への繰出金の状況である。

□一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位：円・%)

会計 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
国民健康保険	326,149,045	262,064,236	64,084,809	24.45
介護保険	704,747,567	679,559,115	25,188,452	3.71
後期高齢者医療	117,301,198	110,847,652	6,453,546	5.82
滝根町観光事業	2,500,000	149,177,000	△ 146,677,000	△ 98.32
診療所事業	91,900,858	79,042,434	12,858,424	16.27
計	1,242,598,668	1,280,690,437	△ 38,091,769	△ 2.97

一般会計から各特別会計への繰出金は1,242,598,668円で、前年度に比べ38,091,769円減少している。これは、滝根町観光事業特別会計への繰出し146,677,000円減少したためである。しかし、そのほかの特別会計では増加となっている。

次表は一般会計及び特別会計における不納欠損処分一覧である。

□不納欠損処分額の科目別内訳

(単位：円・%)

会計別	税目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
一般会計	個人市民税	11,109,369	1,273,966	9,835,403	772.03
	固定資産税	9,627,112	12,102,413	△ 2,475,301	△ 20.45
	軽自動車税	316,200	307,200	9,000	2.93
	市営住宅使用料	1,539,205	2,666,290	△ 1,127,085	△ 42.27
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	19,976,604	5,608,581	14,368,023	256.18
介護保険特別会計	介護保険料	2,462,200	2,663,550	△ 201,350	△ 7.56
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療 保険料	163,100	131,500	31,600	24.03
	合計	45,193,790	24,753,500	20,440,290	82.58

不納欠損処分は全体で45,193,790円で、前年度に比べ20,440,290円増加し、特に個人市民税、国民健康保険税の大幅な増加が見受けられる。

翌年度繰越額内訳は次表のとおりである。

《翌年度繰越額内訳》

(単位：円)

一 般 会 計				翌年度繰越額		
款		項		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越
2	総務費	1	総務管理費	0	2,104,000	0
3	民生費	1	社会福祉費	0	40,856,000	2,156,000
3	民生費	4	災害救助費	0	2,400,000	0
4	衛生費	1	保健衛生費	9,038,000	2,992,000	0
4	衛生費	2	清掃費	546,780,000	0	0
6	農林水産業費	1	農業費	0	80,322,000	19,558,000
6	農林水産業費	2	林業費	0	77,893,000	0
7	商工費	1	商工費	5,003,369,000	7,205,000	0
8	土木費	2	道路橋りょう費	0	15,774,000	0
9	消防費	1	消防費	0	0	919,000
10	教育費	3	中学校費	0	3,978,000	0
10	教育費	6	保健体育費	0	7,070,000	0
合 計				5,559,187,000	240,594,000	22,633,000

翌年度へ繰り越す事業は21事業で、繰越事業額の合計は5,822,414,000円である。これらの繰越事業に伴って翌年度へ繰り越すべき財源は1,307,012,000円で、未収入特定財源は4,515,402,000円となっている。

継続費通次繰越5,559,187,000円の財源内訳は、未収入国庫支出金119,470,000円、地方債358,000,000円、未収入その他3,813,446,000円と一般財源から1,268,271,000円である。

繰越明許費240,594,000円の財源内訳は、未収入国庫支出金2,240,000円、県支出金120,146,000円、地方債82,600,000円、一般財源35,608,000円である。

事故繰越22,633,000円の財源内訳は、地方債19,500,000円、一般財源3,133,000円である。

繰越事業等内容は、田村市リサイクルセンター整備事業、田村市東部産業団地整備事業、広葉樹林再生事業などである。

## 2 一般会計

### □年度別一般会計決算収支状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	27,777,395,179	29,895,299,511	37,551,899,792
歳 出 総 額	25,262,580,076	26,207,236,808	34,212,518,414
歳入歳出差引残額	2,514,815,103	3,688,062,703	3,339,381,378
翌年度へ繰り越すべき財源	1,307,012,000	2,607,082,000	2,346,947,000
実 質 収 支 額	1,207,803,103	1,080,980,703	992,434,378

本年度における一般会計の決算額は、歳入27,777,395,179円、歳出25,262,580,076円で、歳入歳出差引残額は、2,514,815,103円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は1,307,012,000円であり、この額を控除した実質収支額は、1,207,803,103円となっている。

単年度収支は126,822,400円で、前年度に比べ38,276,075円の増加となっている。

### □年度別一般会計決算推移表（参考）

(単位：円・%)

項 目	歳 入		歳 出	
	決 算 額	比 率	決 算 額	比 率
平成30年度	35,945,337,354	100.00	34,620,007,044	100.00
令和元年度	34,610,958,512	96.29	30,545,315,939	88.23
令和2年度	37,551,899,792	104.47	34,212,518,414	98.82
令和3年度	29,895,299,511	83.17	26,207,236,808	75.70
令和4年度	27,777,395,179	77.28	25,262,580,076	72.97

※比率は平成30年度を基準年度として算出した趨勢(スレィ)比率を表す。



財源別比較表

(単位：千円・%)

財源別	区 分	令和4年度				令和3年度		対前年度	
		調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率 対調定	収入済額 (B)	構成比	比較増減 (A)-(B)	増減比率
自主財源	市 税	4,141,659	3,857,082	13.89	93.13	3,823,917	12.79	33,165	0.87
	分担金及び負担金	169,250	149,484	0.54	88.32	142,169	0.48	7,315	5.15
	使用料及び手数料	311,359	264,083	0.95	84.82	261,932	0.88	2,151	0.82
	財 産 収 入	111,496	68,129	0.25	61.10	76,270	0.26	△ 8,141	△ 10.67
	寄 附 金	105,792	105,792	0.38	100.00	181,193	0.61	△ 75,401	△ 41.61
	繰 入 金	5,549,714	1,797,129	6.47	32.38	733,242	2.45	1,063,887	145.09
	繰 越 金	3,138,063	3,138,063	11.30	100.00	2,839,381	9.50	298,682	10.52
	諸 収 入	460,997	392,707	1.41	85.19	638,505	2.14	△ 245,798	△ 38.50
	計	13,988,330	9,772,469	35.18	69.86	8,696,609	29.09	1,075,860	12.37
依存財源	地 方 譲 与 税	297,423	297,423	1.07	100.00	285,682	0.96	11,741	4.11
	利子割交付金	1,247	1,247	0.00	100.00	2,239	0.01	△ 992	△ 44.31
	配当割交付金	12,271	12,271	0.04	100.00	15,529	0.05	△ 3,258	△ 20.98
	株式等譲渡所得割交付金	8,591	8,591	0.03	100.00	16,397	0.05	△ 7,806	△ 47.61
	法人事業税交付金	71,002	71,002	0.26	100.00	63,696	0.21	7,306	11.47
	地方消費税交付金	899,613	899,613	3.24	100.00	892,858	2.99	6,755	0.76
	環境性能割交付金	17,091	17,091	0.06	100.00	16,055	0.05	1,036	6.45
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,171	1,171	0.00	100.00	1,170	0.00	1	0.09
	地方特例交付金	26,907	26,907	0.10	100.00	77,959	0.26	△ 51,052	△ 65.49
	地 方 交 付 税	9,157,689	9,157,689	32.97	100.00	10,637,280	35.58	△ 1,479,591	△ 13.91
	交通安全対策特別交付金	2,991	2,991	0.01	100.00	3,029	0.01	△ 38	△ 1.25
	国庫支出金	4,428,893	4,307,184	15.51	97.25	4,470,494	14.95	△ 163,310	△ 3.65
	県 支 出 金	1,888,465	1,766,767	6.36	93.56	2,737,846	9.16	△ 971,079	△ 35.47
	市 債	1,895,079	1,434,979	5.17	75.72	1,978,456	9.33	△ 543,477	△ 27.47
計	18,708,433	18,004,926	64.82	96.24	21,198,690	70.91	△ 3,193,764	△ 15.07	
合 計	32,696,763	27,777,395	100.00	84.95	29,895,299	100.00	△ 2,117,904	△ 7.08	

自主財源は97億7,246万9千円、依存財源は180億492万6千円で、歳入の構成比は前者が35.18%（前年度29.09%）、後者が64.82%（前年度70.91%）となっており、依存財源の構成比が前年度に比べ6.09ポイント低下している。依存財源の主に地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金の減少が大きい。

(1) 歳入

歳入予算の執行状況は、予算現額31,996,575,000円に対し、調定額32,696,765,233円で、収入済額が27,777,395,179円である。不納欠損額は22,591,886円で、不納欠損後の収入未済総額は4,896,778,168円である。

歳入執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 税	3,877,058,000	4,141,659,024	3,857,081,724	21,052,681	263,524,619
地 方 譲 与 税	289,653,000	297,423,000	297,423,000	0	0
利 子 割 交 付 金	2,650,000	1,247,000	1,247,000	0	0
配 当 割 交 付 金	9,470,000	12,271,000	12,271,000	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,200,000	8,591,000	8,591,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	43,600,000	71,002,000	71,002,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	701,095,000	899,613,000	899,613,000	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	15,081,000	17,091,000	17,091,000	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,170,000	1,171,000	1,171,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	22,747,000	26,907,000	26,907,000	0	0
地 方 交 付 税	8,948,505,000	9,157,689,000	9,157,689,000	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,110,000	2,991,000	2,991,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	157,696,000	169,250,102	149,483,230	0	19,766,872
使 用 料 及 び 手 数 料	271,152,000	311,359,463	264,083,576	1,539,205	45,736,682
国 庫 支 出 金	4,446,195,000	4,428,893,976	4,307,183,976	0	121,710,000
県 支 出 金	1,944,705,000	1,888,465,845	1,766,766,790	0	121,699,055
財 産 収 入	68,886,000	111,496,143	68,129,014	0	43,367,129
寄 附 金	112,148,000	105,792,227	105,792,227	0	0
繰 入 金	5,566,824,000	5,549,714,000	1,797,129,000	0	3,752,585,000
繰 越 金	3,138,063,000	3,138,062,703	3,138,062,703	0	0
諸 収 入	439,888,000	460,996,750	392,707,939	0	68,288,811
市 債	1,928,679,000	1,895,079,000	1,434,979,000	0	460,100,000
合 計	31,996,575,000	32,696,765,233	27,777,395,179	22,591,886	4,896,778,168

なお、款別（項別等）の状況については、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
予 算 現 額		3,877,058,000	3,794,467,000	82,591,000	2.18
調 定 額		4,141,659,024	4,103,957,615	37,701,409	0.92
収 入 済 額		3,857,081,724	3,823,917,319	33,164,405	0.87
不 納 欠 損 額		21,052,681	13,683,579	7,369,102	53.85
収 入 未 済 額		263,524,619	266,356,717	△ 2,832,098	△ 1.06
収入率	予算現額対比	99.48	100.78	△ 1.30	
	調定額対比	93.13	93.18	△ 0.05	

□項別収入済額（構成割合）

(単位：円・%)

項	年 度	令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 民 税		1,484,209,794	38.48	1,541,517,651	40.31
固 定 資 産 税		1,909,282,790	49.50	1,844,087,307	48.23
軽 自 動 車 税		160,444,076	4.16	155,414,764	4.06
市 た ば こ 税		302,321,764	7.84	282,039,097	7.38
鉦 産 税		796,300	0.02	808,500	0.02
入 湯 税		27,000	0.00	50,000	0.00
合 計		3,857,081,724	100.00	3,823,917,319	100.00

□項別収入済額（前年度比較）

(単位：円・%)

項	年 度	収入済額		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
市 民 税		1,484,209,794	1,541,517,651	△ 57,307,857	△ 3.72
固 定 資 産 税		1,909,282,790	1,844,087,307	65,195,483	3.54
軽 自 動 車 税		160,444,076	155,414,764	5,029,312	3.24
市 た ば こ 税		302,321,764	282,039,097	20,282,667	7.19
鉦 産 税		796,300	808,500	△ 12,200	△ 1.51
入 湯 税		27,000	50,000	△ 23,000	△ 46.00
合 計		3,857,081,724	3,823,917,319	33,164,405	0.87

決算額は3,857,081,724円で、歳入総額の13.89%を占めている。市税の構成割合について、税目別にみると、主として市民税1,484,209,794円(38.48%)、固定資産税1,909,282,790円(49.50%)となっている。

市税の調定額に対する収入率は93.13%で、前年度に比べ0.05ポイント低下している。収入未済額は263,524,619円(調定額に対して6.36%)で、前年度に比べ2,832,098円(1.06%)減少しているが、不納欠損額については、前年度に比べ7,369,102円(53.85%)増加している。歳入の根幹をなす市税については、重要な自主財源であり、確実な収入確保が求められる。市税等の納付については令和3年4月からスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済を導入し利便性の向上を図っている。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
予 算 現 額		289,653,000	276,218,000	13,435,000	4.86
調 定 額		297,423,000	285,682,000	11,741,000	4.11
収 入 済 額		297,423,000	285,682,000	11,741,000	4.11
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収入率	予算現額対比	102.68	103.43	△ 0.75	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

### □項別収入済額（前年度比較）

(単位：円・%)

項	年 度	収入済額		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
地方揮発油譲与税		61,551,000	64,602,000	△ 3,051,000	△ 4.72
自動車重量譲与税		184,236,000	184,709,000	△ 473,000	△ 0.26
森林環境譲与税		51,636,000	36,371,000	15,265,000	41.97
合 計		297,423,000	285,682,000	11,741,000	4.11

決算額は297,423,000円で、歳入総額の1.07%を占め、前年度に比べ11,741,000円増加している。前年度に比べ地方揮発油譲与税が3,051,000円、自動車重量譲与税473,000円減少したものの、森林環境譲与税が15,265,000円増加している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
予 算 現 額		2,650,000	2,970,000	△ 320,000	△ 10.77
調 定 額		1,247,000	2,239,000	△ 992,000	△ 44.31
収 入 済 額		1,247,000	2,239,000	△ 992,000	△ 44.31
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収入率	予算現額対比	47.06	75.39	△ 28.33	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

決算額は1,247,000円で、前年度に比べ992,000円減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
予算現額		9,470,000	9,540,000	△ 70,000	△ 0.73
調定額		12,271,000	15,529,000	△ 3,258,000	△ 20.98
収入済額		12,271,000	15,529,000	△ 3,258,000	△ 20.98
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算現額対比	129.58	162.78	△ 33.20	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

決算額は12,271,000円で、歳入総額の0.04%を占め、前年度に比べ3,258,000円減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
予算現額		8,200,000	5,780,000	2,420,000	41.87
調定額		8,591,000	16,397,000	△ 7,806,000	△ 47.61
収入済額		8,591,000	16,397,000	△ 7,806,000	△ 47.61
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算現額対比	104.77	283.69	△ 178.92	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

決算額は8,591,000円で、歳入総額の0.03%を占め、前年度に比べ7,806,000円減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
予算現額		43,600,000	51,600,000	△ 8,000,000	△ 15.50
調定額		71,002,000	63,696,000	7,306,000	11.47
収入済額		71,002,000	63,696,000	7,306,000	11.47
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算現額対比	162.85	123.44	39.41	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

決算額は71,002,000円で、歳入総額の0.26%を占め、前年度に比べ7,306,000円増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
	予算現額	701,095,000	892,858,000	△ 191,763,000	△ 21.48
	調定額	899,613,000	892,858,000	6,755,000	0.76
	収入済額	899,613,000	892,858,000	6,755,000	0.76
	収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算現額対比	128.32	100.00	28.32	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

決算額は899,613,000円で、歳入総額の3.24%を占め、前年度に比べ6,755,000円増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
	予算現額	15,081,000	12,791,000	2,290,000	17.90
	調定額	17,091,000	16,055,430	1,035,570	6.45
	収入済額	17,091,000	16,055,430	1,035,570	6.45
	収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算現額対比	113.33	125.52	△ 12.19	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

決算額は17,091,000円で、歳入総額の0.06%を占め、前年度に比べ1,035,570円増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
	予算現額	1,170,000	1,170,000	0	0.00
	調定額	1,171,000	1,170,000	1,000	0.09
	収入済額	1,171,000	1,170,000	1,000	0.09
	収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算現額対比	100.09	100.00	0.09	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

決算額は1,171,000円で、前年度に比べ1,000円増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
予算現額		22,747,000	81,589,000	△ 58,842,000	△ 72.12
調定額		26,907,000	77,959,000	△ 51,052,000	△ 65.49
収入済額		26,907,000	77,959,000	△ 51,052,000	△ 65.49
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算現額対比	118.29	95.55	22.74	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

決算額は26,907,000円で、歳入総額の0.10%を占め、前年度に比べ51,052,000円と大幅に減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
予算現額		8,948,505,000	10,404,163,000	△ 1,455,658,000	△ 13.99
調定額		9,157,689,000	10,637,280,000	△ 1,479,591,000	△ 13.91
収入済額		9,157,689,000	10,637,280,000	△ 1,479,591,000	△ 13.91
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算現額対比	102.34	102.24	0.10	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

決算額は9,157,689,000円で、歳入総額の32.97%で依存財源のおよそ半分を占めているが、前年度に比べ1,479,591,000円と大幅に減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
予算現額		3,110,000	3,060,000	50,000	1.63
調定額		2,991,000	3,029,000	△ 38,000	△ 1.25
収入済額		2,991,000	3,029,000	△ 38,000	△ 1.25
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算現額対比	96.17	98.99	△ 2.82	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

決算額は2,991,000円で、歳入総額の0.01%、前年度に比べ38,000円減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
予 算 現 額		157,696,000	148,492,000	9,204,000	6.20
調 定 額		169,250,102	162,649,067	6,601,035	4.06
収 入 済 額		149,483,230	142,168,449	7,314,781	5.15
収 入 未 済 額		19,766,872	20,480,618	△ 713,746	△ 3.48
収入率	予算現額対比	94.79	95.74	△ 0.95	
	調定額対比	88.32	87.41	0.91	

決算額は149,483,230円で、歳入総額の0.54%を占め、前年度に比べ7,314,781円増加している。収入未済額は19,766,872円（調定額に対して11.68%）で、主なものは農林水産業費分担金（緑資源公団事業関係）が大部分を占めているほか、学校給食費保護者等負担金でも現年度分が121,350円、過年度分が657,485円計上されている。自主財源であるため確実な収入確保が求められる。

□目別収入済額（前年度比較）

(単位：円・%)

目	年 度	収入済額		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
農林水産業分担金		615,267	620,000	△ 4,733	△ 0.76
民生費負担金		34,049,436	30,153,244	3,896,192	12.92
農林水産業負担金		1,202,717	1,041,466	161,251	15.48
教育費負担金		113,615,810	110,353,739	3,262,071	2.96
合 計		149,483,230	142,168,449	7,314,781	5.15

□農林水産業費分担金（前年度比較）

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
予 算 現 額		620,000	800,000	△ 180,000	△ 22.50
調 定 額		19,603,704	20,223,704	△ 620,000	△ 3.07
収 入 済 額		615,267	620,000	△ 4,733	△ 0.76
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		18,988,437	19,603,704	△ 615,267	△ 3.14
収入率	調定額対比	3.14	3.07	0.07	



第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		271,152,000	262,139,000	9,013,000	3.44
調 定 額		311,359,463	313,996,527	△ 2,637,064	△ 0.84
収 入 済 額		264,083,576	261,932,026	2,151,550	0.82
不 納 欠 損 額		1,539,205	2,666,290	△ 1,127,085	△ 42.27
収 入 未 済 額		45,736,682	49,398,211	△ 3,661,529	△ 7.41
収入率	予算現額対比	97.39	99.92	△ 2.53	
	調定額対比	84.82	83.42	1.40	

決算額は264,083,576円で、歳入総額の0.95%を占め、前年度に比べ2,151,550円増加している。収入未済額は45,736,682円（調定額に対して14.69%）で、主なものは、公営住宅使用料現年度分2,677,756円及び滞納繰越分43,058,926円である。また、不納欠損額1,539,205円についても公営住宅使用料である。重要な自主財源であることから、施設利用の対価として収入確保が求められる。

□目別収入済額（前年度比較）

(単位：円・%)

目 \ 年 度	収入済額		比較増減	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
総務使用料	6,903,169	6,569,747	333,422	5.08
民生使用料	497,701	1,974,400	△ 1,476,699	△ 74.79
衛生使用料	16,903,000	15,737,000	1,166,000	7.41
農林水産業使用料	711,489	756,104	△ 44,615	△ 5.90
土木使用料	162,639,979	163,508,861	△ 868,882	△ 0.53
教育使用料	7,589,601	4,032,115	3,557,486	88.23
総務手数料	18,910,250	19,378,050	△ 467,800	△ 2.41
民生手数料	0	6,000	△ 6,000	△ 100.00
衛生手数料	49,585,427	49,051,779	533,648	1.09
土木手数料	342,960	917,970	△ 575,010	△ 62.64
合 計	264,083,576	261,932,026	2,151,550	0.82

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
予 算 現 額		4,446,195,000	5,483,579,000	△ 1,037,384,000	△ 18.92
調 定 額		4,428,893,976	5,503,102,984	△ 1,074,209,008	△ 19.52
収 入 済 額		4,307,183,976	4,470,493,984	△ 163,310,008	△ 3.65
収 入 未 済 額		121,710,000	1,032,609,000	△ 910,899,000	△ 88.21
収入率	予算現額対比	96.87	81.53	15.34	
	調定額対比	97.25	81.24	16.01	

□項別収入済額（前年度比較）

(単位：円・%)

項	年 度	収入済額		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
国 庫 負 担 金		1,517,004,208	1,523,427,339	△ 6,423,131	△ 0.42
国 庫 補 助 金		2,775,370,463	2,931,699,312	△ 156,328,849	△ 5.33
国 庫 委 託 金		14,809,305	15,367,333	△ 558,028	△ 3.63
合 計		4,307,183,976	4,470,493,984	△ 163,310,008	△ 3.65

決算額は4,307,183,976円で、歳入総額の15.51%を占め、前年度に比べ163,310,008円減少している。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金1,509,288,419円、災害復旧事業費国庫負担金7,451,000円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金688,468,240円、民生費国庫補助金417,325,316円、衛生費国庫補助金1,477,182,907円、土木費国庫補助金155,229,000円、教育費国庫補助金37,165,000円である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金10,738,465円、衛生費国庫委託金3,759,840円である。

また、収入未済額121,710,000円は、翌年度繰越額であり、その内訳は衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金2,240,000円、環境衛生費補助金119,470,000円である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
予 算 現 額		1,944,705,000	2,895,495,000	△ 950,790,000	△ 32.84
調 定 額		1,888,465,845	2,859,507,919	△ 971,042,074	△ 33.96
収 入 済 額		1,766,766,790	2,737,845,919	△ 971,079,129	△ 35.47
収 入 未 済 額		121,699,055	121,662,000	37,055	0.03
収入率	予算現額対比	90.85	94.56	△ 3.71	
	調定額対比	93.56	95.75	△ 2.19	

□項別収入済額（前年度比較）

(単位：円・%)

項	年 度	収入済額		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
県 負 担 金		646,922,595	610,167,621	36,754,974	6.02
県 補 助 金		1,002,123,260	2,003,940,545	△ 1,001,817,285	△ 49.99
県 委 託 金		117,720,935	123,737,753	△ 6,016,818	△ 4.86
合 計		1,766,766,790	2,737,845,919	△ 971,079,129	△ 35.47

決算額は1,766,766,790円で、歳入総額の6.36%を占め、前年度に比べ971,079,129円減少している。

県負担金の主なものは、民生費県負担金が646,759,309円、衛生費県負担金が163,286円である。

県補助金の主なものは、総務費県補助金が47,515,424円、民生費県補助金が260,990,163円、衛生費県補助金が22,920,499円、農林水産業費県補助金が652,479,418円となっている。

県委託金の主なものは、総務費県委託金が88,102,168円、農林水産業費県委託金が19,143,019円、土木費県委託金が7,496,696円、教育費県委託金が2,509,782円である。

また、収入未済額121,699,055円のうち120,146,000円は翌年度繰越額であり、民生費県補助金が40,794,000円、農林水産業費県補助金が79,352,000円である。

## 第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
予算現額		68,886,000	77,158,000	△ 8,272,000	△ 10.72
調定額		111,496,143	119,645,355	△ 8,149,212	△ 6.81
収入済額		68,129,014	76,270,293	△ 8,141,279	△ 10.67
収入未済額		43,367,129	43,375,062	△ 7,933	△ 0.02
収入率	予算現額対比	98.90	98.85	0.05	
	調定額対比	61.10	63.75	△ 2.65	

決算額は68,129,014円で、歳入総額の0.25%を占め、前年度と比べ8,141,279円減少している。収入済額の内訳は、財産運用収入43,949,747円及び財産売払収入24,179,267円となっている。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入28,492,459円で、土地及び建物貸付収入である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入24,171,334円となっている。

また、収入未済額43,367,129円（調定額に対して38.9%）の内訳は、財産売払収入のうち不動産売払収入が22,201,156円及び物品売払収入過年度分が21,165,973円である。内容はいずれも緑資源公団事業関係の農業用施設整備（建物売払収入）及び農機具・家畜等導入（物品売払収入）に関する未済額となっている。自主財源であるため収入確保が求められる。

## 第18款 寄附金

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
予算現額		112,148,000	154,488,000	△ 42,340,000	△ 27.41
調定額		105,792,227	181,193,444	△ 75,401,217	△ 41.61
収入済額		105,792,227	181,193,444	△ 75,401,217	△ 41.61
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算現額対比	94.33	117.29	△ 22.95	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

決算額は105,792,227円で、歳入総額の0.38%を占め、前年度に比べ75,401,217円減少している。これは主にふるさと納税寄附金が71,393,796円減少したためである。

内訳は、一般寄附金6,180,163円及びふるさと納税寄附金99,612,064円となっている。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
	予算現額	5,566,824,000	5,892,275,000	△ 325,451,000	△ 5.52
	調定額	5,549,714,000	5,769,209,477	△ 219,495,477	△ 3.80
	収入済額	1,797,129,000	733,241,477	1,063,887,523	145.09
	収入未済額	3,752,585,000	5,035,968,000	△ 1,283,383,000	△ 25.48
収入率	予算現額対比	32.28	12.44	19.84	
	調定額対比	32.38	12.71	19.67	

決算額は1,797,129,000円で、歳入総額の6.47%を占め、前年度に比べ1,063,887,523円増加している。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
	予算現額	3,138,063,000	2,839,381,000	298,682,000	10.52
	調定額	3,138,062,703	2,839,381,378	298,681,325	10.52
	収入済額	3,138,062,703	2,839,381,378	298,681,325	10.52
	収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算現額対比	100.00	100.00	0.00	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

決算額は3,138,062,703円で、歳入総額の11.30%を占め、前年度に比べ298,681,325円増加している。

## 第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分	予 算 現 額	439,888,000	632,068,000	△ 192,180,000	△ 30.40
	調 定 額	460,996,750	648,621,173	△ 187,624,423	△ 28.93
	収 入 済 額	392,707,939	638,504,792	△ 245,796,853	△ 38.50
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	68,288,811	10,116,381	58,172,430	575.03
収入率	予算現額対比	89.27	101.02	△ 11.75	
	調定額対比	85.19	98.44	△ 13.25	

決算額は392,707,939円で、歳入総額の1.41%を占め、前年度と比べ245,796,853円減少している。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入50,337,680円、受託事業収入26,577,243円及び雑入309,919,255円が主なものとなっている。

収入未済額68,288,811円（調定額に対して14.81%）は、前年度に比べ58,172,430円増加し、内訳は、貸付金元利収入のうち奨学資金貸付金現年度分が452,000円及び過年度分が3,404,200円、災害援護資金貸付金現年度分が601,429円及び過年度分921,000円である。そのほか、現年度分雑入が60,879,038円、過年度分雑入が2,031,144円となっている。

## 第22款 市債

(単位：円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分	予 算 現 額	1,928,679,000	2,143,656,000	△ 214,977,000	△ 10.03
	調 定 額	1,895,079,000	1,998,956,000	△ 103,877,000	△ 5.20
	収 入 済 額	1,434,979,000	1,978,456,000	△ 543,477,000	△ 27.47
	収 入 未 済 額	460,100,000	20,500,000	439,600,000	2,144.39
収入率	予算現額対比	74.40	92.29	△ 17.89	
	調定額対比	75.72	98.97	△ 23.25	

決算額は1,434,979,000円で、歳入総額の5.17%を占め、前年度と比べ543,477,000円減少している。

□目別収入済額（前年度比較）

（単位：円・％）

目	年 度	収入済額		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
衛 生 債		165,500,000	97,500,000	68,000,000	69.74
農 林 水 産 業 債		230,300,000	58,600,000	171,700,000	293.00
土 木 債		97,800,000	180,600,000	△ 82,800,000	△ 45.85
消 防 債		193,700,000	139,300,000	54,400,000	39.05
過 疎 対 策 事 業 債		396,100,000	143,200,000	252,900,000	176.61
辺 地 対 策 事 業 債		198,800,000	34,200,000	164,600,000	481.29
臨 時 財 政 対 策 債		152,779,000	575,456,000	△ 422,677,000	△ 73.45
合 併 特 例 事 業 債		0	693,700,000	△ 693,700,000	皆減
災 害 復 旧 債		0	55,900,000	△ 55,900,000	皆減
合 計		1,434,979,000	1,978,456,000	△ 543,477,000	△ 27.47

前年度に比べ、衛生費が68,000,000円、農林水産業債が171,700,000円、消防債が54,400,000円、過疎対策事業債が252,900,000円、辺地対策事業債が164,600,000円増加した一方で、土木債が82,800,000円、臨時財政対策債が422,677,000円、合併特例事業債が693,700,000円（皆減）、災害復旧債が55,900,000円（皆減）減少したことにより、市債全体で543,477,000円の減少となっている。

主な起債対象事業は以下のとおりである。

衛生債は、田村東部環境センター基幹改良整備事業、田村市リサイクルセンター建設事業、田村市汚泥再生処理センター事業で、農林水産業債は、農業用施設整備事業（水路整備事業）、土木債は、市道整備、橋梁整備事業、消防債は、消防屯所整備事業、防災倉庫整備事業、過疎対策事業債では、廃校小中学校等解体事業、普通財産解体事業、道路改良保蔵事業などで、辺地対策事業債は、ムシムシランドリニューアル事業、市道整備事業などである。

また、収入未済額460,100,000円は、翌年度へ繰り越ししている。

## (2) 歳 出

歳出予算の執行状況は、歳出予算現額に、予備費を含めた予算額31,996,575,000円に対し、支出済額は25,262,580,076円で執行率78.95%であり、前年度と比べ944,656,732円減少となっている。また、翌年度繰越額は5,822,414,000円であり前年度と比べ2,998,443,000円減少し、不用額は911,580,924円で前年度と比べ125,262,268円減少している。

歳出の執行率を各款毎にみると次のとおりである。

### 一般会計歳出執行状況調べ

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	181,356,000	178,317,091	0	3,038,909	98.32
総 務 費	2,806,006,000	2,716,135,450	2,104,000	87,766,550	96.80
民 生 費	6,498,176,000	6,105,367,378	45,412,000	347,396,622	93.96
衛 生 費	2,762,544,000	2,115,425,023	558,810,000	88,308,977	76.58
労 働 費	9,214,000	9,213,400	0	600	99.99
農 林 水 産 業 費	2,896,347,000	2,634,794,707	177,773,000	83,779,293	90.97
商 工 費	7,796,373,000	2,703,821,444	5,010,574,000	81,977,556	34.68
土 木 費	1,989,417,000	1,935,230,187	15,774,000	38,412,813	97.28
消 防 費	1,230,204,000	1,217,618,644	919,000	11,666,356	98.98
教 育 費	2,227,768,000	2,136,488,753	11,048,000	80,231,247	95.90
災 害 復 旧 費	233,621,000	216,315,884	0	17,305,116	92.59
公 債 費	3,120,000,000	3,113,760,835	0	6,239,165	99.80
諸 支 出 金	181,254,000	180,091,280	0	1,162,720	99.36
計	31,932,280,000	25,262,580,076	5,822,414,000	847,285,924	79.11
予 備 費	64,295,000	0	0	64,295,000	—
合 計	31,996,575,000	25,262,580,076	5,822,414,000	911,580,924	78.95

決算額を前年度に比べ、増加した主なものは、総務費273,356,533円(11.19%)、農林水産業費245,802,368円(10.29%)、商工費1,640,862,830円(154.37%)、消防費96,624,955円(8.62%)である。

一方、減少したものは、民生費120,374,079円(1.93%)、衛生費738,428,535円(25.87%)、土木費81,911,475円(4.06%)、教育費514,778,693円(19.42%)、災害復旧費697,597,846円(76.33%)、諸支出金1,007,470,050円(84.84%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次のとおりである。



□款別に市民一人当たりの額を前年度と比較

(単位：円)

款	令和4年度	令和3年度	比較増減
議会費	5,250	5,352	△ 102
総務費	79,973	70,409	9,564
民生費	179,765	179,447	318
衛生費	62,286	82,258	△ 19,972
労働費	271	266	6
農林水産業費	77,578	68,859	8,719
商工課	79,611	30,638	48,973
土木費	56,981	58,141	△ 1,160
消防費	35,851	32,311	3,540
教育費	62,906	76,419	△ 13,512
災害復旧費	6,369	26,342	△ 19,973
公債費	91,681	90,711	970
諸支出金	5,303	34,230	△ 28,927
合計	743,827	755,382	△ 11,556

(注) 令和4年度末人口：33,963人・令和3年度末人口：34,694人

一般会計歳出総額25,262,580,076円を市民一人当たりに換算すると743,827円となり、前年度に比べ11,556円減少している。

なお、款別（項別等）の状況については、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	181,356,000	191,366,000	△ 10,010,000	△ 5.23
支 出 済 額	178,317,091	185,680,363	△ 7,363,272	△ 3.97
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,038,909	5,685,637	△ 2,646,728	△ 46.55
執 行 率	98.32	97.03	1.30	

決算額は178,317,091円で、歳出総額の0.71%を占め、前年度に比べ7,363,272円減少している。主なものは、議員報酬等費126,751,687円、議会運営費8,403,359円となっている。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,806,006,000	2,524,837,000	281,169,000	11.14
支 出 済 額	2,716,135,450	2,442,778,917	273,356,533	11.19
翌年度繰越額	2,104,000	6,989,000	△ 4,885,000	△ 69.90
不 用 額	87,766,550	75,069,083	12,697,467	16.91
執 行 率	96.80	96.75	0.05	

決算額は2,716,135,450円で、歳出総額の10.75%を占め、前年度に比べ273,356,533円増加している。これは主に、移住定住推進費及び情報ネットワーク管理運営費の増加である。翌年度繰越額2,104,000円は、高濃度PCB廃棄物処分事業となっている。

### □項別支出済額（前年度比較）

(単位：円・%)

項 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
総 務 管 理 費	2,245,339,689	2,065,343,886	179,995,803	8.72
徴 税 費	256,332,851	193,147,752	63,185,099	32.71
戸籍住民基本台帳費	145,533,277	133,692,700	11,840,577	8.86
選 挙 費	59,173,857	39,337,114	19,836,743	50.43
統 計 調 査 費	1,004,023	2,304,512	△ 1,300,489	△ 56.43
監 査 委 員 費	8,751,753	8,952,953	△ 201,200	△ 2.25
計	2,716,135,450	2,442,778,917	273,356,533	11.19

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	6,498,176,000	6,836,216,000	△ 338,040,000	△ 4.94
支 出 済 額	6,105,367,378	6,225,741,457	△ 120,374,079	△ 1.93
翌年度繰越額	45,412,000	373,713,000	△ 328,301,000	△ 87.85
不 用 額	347,396,622	236,761,543	110,635,079	46.73
執 行 率	93.96	91.07	2.89	

決算額は6,105,367,378円で、歳出総額の24.17%を占め、前年度に比べ120,374,079円減少している。

主なものは、社会福祉総務費で、原油価格、物価高騰等総合緊急対策に基づく臨時特別給付事業、屋内遊び場整備事業委託料及び工事費と子育て世帯に対する臨時特別給付金事業及び生活保護費である。

#### □項別支出済額（前年度比較）

(単位：円・%)

項 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
社 会 福 祉 費	3,552,651,641	3,368,399,819	184,251,822	5.47
児 童 福 祉 費	2,258,123,127	2,620,725,670	△ 362,602,543	△ 13.84
生 活 保 護 費	246,871,576	199,415,030	47,456,546	23.80
災 害 救 助 費	47,721,034	37,200,938	10,520,096	28.28
計	6,105,367,378	6,225,741,457	△ 120,374,079	△ 1.93

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,762,544,000	3,317,639,000	△ 555,095,000	△ 16.73
支 出 済 額	2,115,425,023	2,853,853,558	△ 738,428,535	△ 25.87
翌年度繰越額	558,810,000	277,756,000	281,054,000	101.19
不 用 額	88,308,977	186,029,442	△ 97,720,465	△ 52.53
執 行 率	76.58	86.02	△9.44	

決算額は2,115,425,023円で、歳出総額の8.37%を占め、前年度に比べ738,428,535円減少している。

その内訳は、前年度に比べ保健衛生費が485,764,126円、清掃費が276,629,409円の減少となり、田村市汚泥再生処理センター建設工事に関する経費である。

翌年度繰越は、清掃費の塵芥処理費にリサイクルセンター整備事業などである。

#### □項別支出済額（前年度比較）

(単位：円・%)

項 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
保 健 衛 生 費	794,122,102	1,279,886,228	△ 485,764,126	△ 37.95
清 掃 費	1,281,639,921	1,558,269,330	△ 276,629,409	△ 17.75
水 道 費	39,663,000	15,698,000	23,965,000	152.66
計	2,115,425,023	2,853,853,558	△ 738,428,535	△ 25.87

#### 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	9,214,000	9,214,000	0	0.00
支 出 済 額	9,213,400	9,213,400	0	0.00
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	600	600	0	0.00
執 行 率	99.99	99.99	0	

決算額は9,213,400円で、歳出総額の0.04%を占め、貸付金9,000,000円で、労働金庫における一般労働者に対する貸付けのための原資である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,896,347,000	3,638,725,000	△ 742,378,000	△ 20.40
支 出 済 額	2,634,794,707	2,388,992,339	245,802,368	10.29
翌年度繰越額	177,773,000	1,177,703,000	△ 999,930,000	△ 84.91
不 用 額	83,779,293	72,029,661	11,749,632	16.31
執 行 率	90.97	65.65	25.32	

決算額は2,634,794,707円で、歳出総額の10.43%を占め、前年度に比べ245,802,368円増加している。

主なものは、農業費1,939,668,569円のうち、帰還環境整備事業などの経費が増加となっている。

翌年度繰越は、船引就業改善センター解体工事、農地費に緊急自然災害防止対策事業及び林業費の広葉樹林再生事業となっている。

□項別支出済額（前年度比較）

(単位：円・%)

項 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
農 業 費	1,939,668,569	1,627,137,364	312,531,205	19.21
林 業 費	695,101,138	761,829,975	△ 66,728,837	△ 8.76
水 産 業 費	25,000	25,000	0	0.00
計	2,634,794,707	2,388,992,339	245,802,368	10.29

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	7,796,373,000	7,929,994,000	△ 133,621,000	△ 1.69
支 出 済 額	2,703,821,444	1,062,958,614	1,640,862,830	154.37
翌年度繰越額	5,010,574,000	6,716,388,000	△ 1,705,814,000	△ 25.40
不 用 額	81,977,556	150,647,386	△ 68,669,830	△ 45.58
執 行 率	34.68	13.40	21.28	

決算額は2,703,821,444円で、歳出総額の10.70%を占め、前年度に比べ1,640,862,830円増加している。主なものは、東部産業団地整備事業及び商工業応援事業に係る経費である。

翌年度繰越は、商工費の東部産業団地整備事業となっている。

□目別支出済額（前年度比較）

（単位：円・％）

目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
商工総務費	46,176,514	43,988,300	2,188,214	4.97
商工業振興費	2,307,159,131	639,998,864	1,667,160,267	260.49
観光費	350,485,799	378,971,450	△ 28,485,651	△ 7.52
計	2,703,821,444	1,062,958,614	1,640,862,830	154.37

第8款 土木費

（単位：円・％）

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,989,417,000	2,132,792,000	△ 143,375,000	△ 6.72
支出済額	1,935,230,187	2,017,141,662	△ 81,911,475	△ 4.06
翌年度繰越額	15,774,000	10,402,000	5,372,000	51.64
不用額	38,412,813	105,248,338	△ 66,835,525	△ 63.50
執行率	97.28	94.58	2.70	

決算額は1,935,230,187円で、歳出総額の7.66%を占め、前年度に比べ81,911,475円減少している。主なものは、道路橋りょう費のうち道路新設改良費辺地対策事業費及び過疎対策事業費に係る経費である。

翌年度繰越は、道路新設改良費市道整備事業である。

□項別支出済額（前年度比較）

（単位：円・％）

項 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
土木管理費	97,503,216	97,808,602	△ 305,386	△ 0.31
道路橋りょう費	999,726,042	1,100,633,501	△ 100,907,459	△ 9.17
河川費	20,317,748	25,563,848	△ 5,246,100	△ 20.52
都市計画費	553,459,132	565,009,933	△ 11,550,801	△ 2.04
住宅費	264,224,049	228,125,778	36,098,271	15.82
計	1,935,230,187	2,017,141,662	△ 81,911,475	△ 4.06

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,230,204,000	1,137,400,000	92,804,000	8.16
支 出 済 額	1,217,618,644	1,120,993,689	96,624,955	8.62
翌年度繰越額	919,000	0	919,000	—
不 用 額	11,666,356	16,406,311	△ 4,739,955	△ 28.89
執 行 率	98.98	98.56	0.42	

決算額は1,217,618,644円で、歳出総額の4.82%を占め、前年度に比べ96,624,955円増加している。主なものは、消防屯所建築等整備事業に係る経費である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,227,768,000	2,754,641,000	△ 526,873,000	△ 19.13
支 出 済 額	2,136,488,753	2,651,267,446	△ 514,778,693	△ 19.42
翌年度繰越額	11,048,000	24,425,000	△ 13,377,000	△ 54.77
不 用 額	80,231,247	78,948,554	1,282,693	1.62
執 行 率	95.90	96.25	△ 0.35	

決算額は2,136,488,753円で、歳出総額の8.46%を占め、前年度と比べ514,778,693円減少している。主なものは、文化センター運営費事業及び運動場費である。

翌年度繰越は、学校給食センター整備事業に係る経費である。

□項別支出済額（前年度比較）

(単位：円・%)

項 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
教 育 総 務 費	620,129,887	527,985,244	92,144,643	17.45
小 学 校 費	235,867,654	232,529,711	3,337,943	1.44
中 学 校 費	350,375,514	151,409,782	198,965,732	131.41
幼 稚 園 費	76,338,956	82,929,162	△ 6,590,206	△ 7.95
社 会 教 育 費	316,478,906	950,525,238	△ 634,046,332	△ 66.70
保 健 体 育 費	537,297,836	705,888,309	△ 168,590,473	△ 23.88
計	2,136,488,753	2,651,267,446	△ 514,778,693	△ 19.42

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	233,621,000	1,196,421,000	△ 962,800,000	△ 80.47
支 出 済 額	216,315,884	913,913,730	△ 697,597,846	△ 76.33
翌年度繰越額	0	233,481,000	△ 233,481,000	△ 100.00
不 用 額	17,305,116	49,026,270	△ 31,721,154	△ 64.70
執 行 率	92.59	76.39	16.20	

決算額は216,315,884円で、歳出総額の0.86%を占め、前年度に比べ697,597,846円減少している。主なものは、農林水産施設災害復旧整備事業である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,120,000,000	3,157,934,000	△ 37,934,000	△ 1.20
支 出 済 額	3,113,760,835	3,147,140,303	△ 33,379,468	△ 1.06
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,239,165	10,793,697	△ 4,554,532	△ 42.20
執 行 率	99.80	99.66	0.14	

決算額は3,113,760,835円で、歳出総額の12.33%を占め、元金3,056,741,271円と利子57,019,564円となっている。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	181,254,000	1,188,506,000	△ 1,007,252,000	△ 84.75
支 出 済 額	180,091,280	1,187,561,330	△ 1,007,470,050	△ 84.84
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,162,720	944,670	218,050	23.08
執 行 率	99.36	99.92	△ 0.56	

決算額は180,091,280円で、歳出総額の0.71%を占め、前年度に比べ1,007,470,050円減少し、主なものは、帰還環境整備交付金基金、公共施設等整備基金への積立金である。



第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
当 初 予 算 額	100,000,000	100,000,000	0	—
補 正 予 算 額	10,773,000	26,932,000	△ 16,159,000	△ 60.00
充 用 額	46,478,000	77,680,000	△ 31,202,000	△ 40.17
予 算 現 額	64,295,000	49,252,000	15,043,000	30.54
不 用 額	64,295,000	49,252,000	15,043,000	30.54

当初予算において、支出を予測できなかった法人住民税確定申告による還付金の増加、グリーンパーク都路地内受水搬送水ポンプ盤修繕工事、除雪作業費の増加等の予算不足額に対して行ったものであり、その内訳は次のとおりである。

予備費充用事務事業一覧

(単位：円)

充用した事務事業	充用額
田村市バイオマス発電事業訴訟委任契約	1,100,000
学校給食センター洗浄室エアコン賃借料	1,078,000
法人住民税確定申告による還付金	13,890,000
グリーンパーク都路地内揚水ポンプ修繕	3,806,000
グリーンパーク都路地内受水搬送水ポンプ盤修繕	1,009,000
常葉町真城地区農道の復旧対応	1,316,000
広域的減容化施設事業の基金残額返還金	1,000
固定資産税・軽自動車税の更正による歳出還付金	373,000
スカイパレスときわ井戸水用ポンプ修繕	2,518,000
令和2年度公共土木施設災害復旧事業国庫負担金返還金	1,000
令和4年3月福島県沖地震一部損壊住宅の修繕補助金	800,000
個人市民税過年度分修正申告による還付金	755,000
令和5年2月10日除雪作業対応	8,797,000
令和3年度児童扶養手当、子育てのための施設等利用交付金返還金	311,000
令和3年度福島県子育てのための施設等利用給付交付金返還金	116,000
森林環境譲与税基金積立金	5,213,000
田村市バイオマス発電事業控訴審の成功報酬金	5,394,000
合 計	46,478,000

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出予算現額3,765,726,000円に対する決算額は、  
 歳入 3,613,266,143円  
 歳出 3,560,218,595円 で、歳入歳出差引き53,047,548円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は歳入歳出差引額と同額である。前年度の実質収支が63,760,599円で、単年度収支では10,713,051円（16.80%）減少となっている。

区 分		年 度			
		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		3,765,726,000	3,810,455,000	△ 44,729,000	△ 1.17
調 定 額		3,877,005,125	4,016,859,505	△ 139,854,380	△ 3.48
収 入 済 額		3,613,266,143	3,747,524,849	△ 134,258,706	△ 3.58
不 納 欠 損 額		19,976,604	5,692,669	14,283,935	250.92
収 入 未 済 額		243,762,378	263,641,987	△ 19,879,609	△ 7.54
収入率	予算現額対比	95.95	98.35	△ 2.40	
	調定額対比	93.20	93.29	△ 0.09	

#### □ 款別収入済額（前年度比較）

款	年 度	収入済額		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
国民健康保険税		612,969,327	658,868,525	△ 45,899,198	△ 6.97
国庫支出金		35,169,000	35,667,000	△ 498,000	△ 1.40
県支出金		2,562,825,323	2,637,066,843	△ 74,241,520	△ 2.82
財産収入		17	251	△ 234	△ 93.23
繰入金		326,149,045	285,064,236	41,084,809	14.41
繰越金		63,760,599	110,727,924	△ 46,967,325	△ 42.42
諸収入		12,392,832	20,130,070	△ 7,737,238	△ 38.44
市町村債		0	0	0	-
合 計		3,613,266,143	3,747,524,849	△ 134,258,706	△ 3.58

収入済額3,613,266,143円で、前年度に比べ134,258,706円減少している。

第1款 国民健康保険税 調定額に対する収入率70.05%で、前年度に比べ45,899,198円減少している。これは主に被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症に係る減免によるものである。

不納欠損額19,976,604円は、前年度と比べ250.92%と大幅に増加し、内訳は国民健康保険税19,597,166円及び諸収入379,438円となっている。

収入未済額は、国民健康保険税242,448,790円及び諸収入1,313,588円となっている。

第2款 国庫支出金 主なものは、国民健康保険制度関係事業費補助金である。

第3款 県支出金 主なものは、保険給付費等交付金である。

第5款 繰入金 前年度に比べ41,084,809円増加している。

第7款 諸収入 調定額に対しての収入率87.98%で、主なものは、延滞金と一般被保険者返納金である。

## 歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,765,726,000	3,810,455,000	△ 44,729,000	△ 1.17
支 出 済 額	3,560,218,595	3,683,764,250	△ 123,545,655	△ 3.35
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	205,507,405	126,690,750	78,816,655	62.21
執 行 率	94.54	96.68	△ 2.14	

## □款別支出済額（前年度比較）

(単位：円・%)

款 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
総 務 費	50,984,172	44,663,891	6,320,281	14.15
保 険 給 付 費	2,492,172,047	2,562,568,353	△ 70,396,306	△ 2.75
国民健康保険事業費納付金	968,954,897	1,029,064,334	△ 60,109,437	△ 5.84
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
保 健 事 業 費	37,007,362	35,654,921	1,352,441	3.79
基 金 積 立 金	17	251	△ 234	△ 93.23
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	11,100,100	11,812,500	△ 712,400	△ 6.03
予 備 費	0	0	0	—
計	3,560,218,595	3,683,764,250	△ 123,545,655	△ 3.35

支出済額3,560,218,595円で、前年度に比べ123,545,655円減少している。

第2款 保険給付費 前年度と比べ70,396,306円で被保険者数等の減少によるものである。

第3款 国民健康保険事業費納付金 前年度に比べ60,109,437円減少となっている。

保険料の納付については、令和3年4月からスマートフォン決済アプリを導入してキャッシュレス決済による納入も可能となり、多様な徴収体制を構築し、市民の方々の利便性の向上に努めている。しかし、収入未済額や不納欠損処分が多いのが現状である。国民健康保険税は、会社や官庁などの健康保険、後期高齢医者医療に加入している人以外の人を対象に、医療の給付を行うことを主な目的とした国民健康保険事業の費用に充てるため地方税法に基づく租税として市町村が課税する税金（目的税）であり、特別会計は、特定の歳入を特定の歳出に充てるべきものであることから、一般会計からの繰り入れについては、設置の目的を十分に考慮すること。

未納者に対する徴収に当たっては、納付相談の機会を確保し、電話催告などの様々な手法により早期回収に努め、時効中断等の処理、法的措置等も含めた対策を講じ、「公平公正」を常に念頭に置き、徴収体制を強化に努めていただきたい。

(2) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出予算現額4,817,670,000円に対する決算額は、  
 歳入 4,685,072,605円  
 歳出 4,508,661,985円 で、歳入歳出差引176,410,620円となっている。また、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支は歳入歳出差引額と同額である。前年度の実質収支59,557,313円で、単年度収支116,853,307円増加している。

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
予 算 現 額		4,817,670,000	4,880,936,000	△ 63,266,000	△ 1.30
調 定 額		4,692,749,905	4,585,654,010	107,095,895	2.34
収 入 済 額		4,685,072,605	4,577,628,260	107,444,345	2.35
不 納 欠 損 額		2,462,200	2,663,550	△ 201,350	△ 7.56
収 入 未 済 額		5,215,100	5,362,200	△ 147,100	△ 2.74
収入率	予算現額対比	97.25	93.79	3.46	
	調定額対比	99.84	99.82	0.02	

□款別収入済額（前年度比較）

(単位：円・%)

款	年 度	収入済額		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
介 護 保 険 料		754,191,900	755,945,000	△ 1,753,100	△ 0.23
使用料及び手数料		0	0	0	-
国 庫 支 出 金		1,345,097,036	1,258,133,879	86,963,157	6.91
支 払 基 金 交 付 金		1,150,847,000	1,135,893,746	14,953,254	1.32
県 支 出 金		668,710,915	624,371,364	44,339,551	7.10
財 産 収 入		41,444	38,795	2,649	6.83
繰 入 金		704,747,567	679,559,115	25,188,452	3.71
繰 越 金		59,557,313	122,460,760	△ 62,903,447	△ 51.37
諸 収 入		1,879,430	1,225,601	653,829	53.35
合 計		4,685,072,605	4,577,628,260	107,444,345	2.35

収入済額4,685,072,605円は、前年度に比べ107,444,345円増加している。国庫支出金、県支出金、繰入金の増加が主な要因である。

第1款 介護保険料 調定額に対して収入率98.99%で、前年度に比べ1,753,100円減少している。不納欠損額2,462,200円、収入未済額5,215,100円となっている。

第3款 国庫支出金 前年度と比べ86,963,157円増加し、主なものは介護給付費負担金や調整交付金である。

第4款 支払基金交付金 前年度と比べ14,953,254円増加し、主なものは介護給付費交付金である。

第5款 県支出金 前年度と比べ44,339,551円増加し、主なものは介護給付費負担金である。

第7款 繰入金 前年度と比べ25,188,452円増加となっている。

歳出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	4,817,670,000	4,880,936,000	△ 63,266,000	△ 1.30
支 出 済 額	4,508,661,985	4,518,070,947	△ 9,408,962	△ 0.21
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	309,008,015	362,865,053	△ 53,857,038	△ 14.84
執 行 率	93.59	92.57	1.02	

□款別支出済額（前年度比較）

(単位：円・%)

款 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
総 務 費	165,226,560	163,255,717	1,970,843	1.21
保 険 給 付 費	4,116,406,345	4,075,209,350	41,196,995	1.01
地 域 支 援 事 業 費	172,197,270	155,339,856	16,857,414	10.85
基 金 積 立 金	30,041,444	62,038,795	△ 31,997,351	△ 51.58
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	24,790,366	62,227,229	△ 37,436,863	△ 60.16
予 備 費	0	0	0	—
計	4,508,661,985	4,518,070,947	△ 9,408,962	△ 0.21

支出済額4,508,661,985円は、前年度に比べ9,408,962円減少している。

第2款 保険給付費 前年度と比べ41,196,995円増加し、主なものは介護サービス等給付費である。

第3款 地域支援事業費 前年度と比べ16,857,414円増加し、主なものは地域支援事業費である。

第4款 基金積立金 前年度と比べ31,997,351円減少となっている。

第6款 諸支出金 前年度と比べ37,436,863円減少し、主なものは介護給付費返還金となっている。

高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用など、本会計においては歳入・歳出ともに増加する可能性が大きいですが、特別会計は、特定の歳入を特定の歳出に充てるべきものであることから、一般会計からの繰り入れについては、設置の目的を十分に考慮すること。

保険料未納者に対しては、その滞納期間により給付制限等の措置が講じられることとなるため、納付相談などの取り組みを行い、未収金の早期回収に努めること。

(3) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出予算現額395,476,000円に対する決算額は、  
 歳入 397,694,653円  
 歳出 394,119,076円 で、歳入歳出差引き3,575,577円となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支3,575,577円である。前年度の実質収支605,065円に比べ2,970,512円増加となっている。

歳入 (単位：円・%)

区 分 \ 年 度		年 度			
		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		395,476,000	392,759,000	2,717,000	0.69
調 定 額		399,439,353	388,570,617	10,868,736	2.80
収 入 済 額		397,694,653	387,167,017	10,527,636	2.72
不 納 欠 損 額		163,100	131,500	31,600	24.03
収 入 未 済 額		1,581,600	1,272,100	309,500	24.33
収入率	予算現額対比	100.56	98.58	1.98	
	調定額対比	99.56	99.64	△ 0.08	

□ 款別収入済額 (前年度比較)

(単位：円・%)

款 \ 年 度	収入済額		比較増減	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
後期高齢者医療保険料	278,646,300	275,352,400	3,293,900	1.20
使用料及び手数料	0	0	0	-
繰 入 金	117,301,198	110,847,652	6,453,546	5.82
諸 収 入	1,142,090	767,865	374,225	48.74
繰 越 金	605,065	199,100	405,965	203.90
合 計	397,694,653	387,167,017	10,527,636	2.72

収入済額397,694,653円は前年度と比べ10,527,636円増加している。主なものは後期高齢者医療保険料で調定額に対しての収入率100.25%及び繰入金117,301,198円となっている。

収入未済額1,581,600円及び不納欠損額163,100円は、後期高齢者医療保険料である。

保険料の未納者に対して、引き続き納付の促進を図るとともに、未収金の回収、発生予防に努めていただきたい。

## 歳出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	395,476,000	392,759,000	2,717,000	0.69
支 出 済 額	394,119,076	386,561,952	7,557,124	1.95
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,356,924	6,197,048	△ 4,840,124	△ 78.10
執 行 率	99.66	98.42	1.24	

## □款別支出済額（前年度比較）

(単位：円・%)

款 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
総 務 費	5,501,022	5,330,734	170,288	3.19
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	387,687,454	380,704,318	6,983,136	1.83
諸 支 出 金	930,600	526,900	403,700	76.62
予 備 費	0	0	0	—
計	394,119,076	386,561,952	7,557,124	1.95

支出済額394,119,076円で、前年度と比べ7,557,124円増加となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金387,687,454円である。

(4) 滝根町観光事業特別会計

当年度の歳入歳出予算現額に対する決算額は、

歳入 490,110,994円

歳出 443,197,607円 で、歳入歳出差引き46,913,387円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は46,913,387円である。前年度の実質収支が39,068,484円で、7,844,903円の増加である。

歳入

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
予 算 現 額		462,316,000	608,532,000	△ 146,216,000	△ 24.03
調 定 額		490,110,994	600,033,240	△ 109,922,246	△ 18.32
収 入 済 額		490,110,994	600,033,240	△ 109,922,246	△ 18.32
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収入率	予算現額対比	106.01	98.60	7.41	
	調定額対比	100.00	100.00	0.00	

□款別収入済額（前年度比較）

(単位：円・%)

款	年 度	収入済額		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
観 光 事 業 収 入		358,440,755	241,811,373	116,629,382	48.23
財 産 収 入		1,519	26,803	△ 25,284	△ 94.33
繰 越 金		39,068,484	40,010,378	△ 941,894	△ 2.35
諸 収 入		1,024,236	20,026,686	△ 19,002,450	△ 94.89
繰 入 金		91,576,000	298,158,000	△ 206,582,000	△ 69.29
合 計		490,110,994	600,033,240	△ 109,922,246	△ 18.32

収入済額490,110,994円で、前年度に比べ109,922,246円減少となっている。これは繰入金の減少によるものである。観光事業収入は、前年度と比べ116,629,382円増加し、すべての施設で来場者数が増加となった。



## 歳出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	462,316,000	608,532,000	△ 146,216,000	△ 24.03
支 出 済 額	443,197,607	560,964,756	△ 117,767,149	△ 20.99
翌年度繰越額	0	3,900,000	△ 3,900,000	△ 100.00
不 用 額	19,118,393	43,667,244	△ 24,548,851	△ 56.22
執 行 率	95.86	92.18	3.68	—

## □款別支出済額（前年度比較）

(単位：円・%)

款 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
観 光 事 業 費	438,375,088	406,338,953	32,036,135	7.88
諸 支 出 金	4,822,519	154,625,803	△ 149,803,284	△ 96.88
予 備 費	0	0	0	—
計	443,197,607	560,964,756	△ 117,767,149	△ 20.99

支出済額443,197,607円で、前年度に比べ117,767,149円減少となっている。

主なものは、指定管理委託料や施設の修繕工事費となっている。新型コロナウイルスの影響により観光事業は大きな打撃を受けたが、5類へ移行後、多くの人の移動が始まっている。これから益々人の移動が活発になり消費も期待できることから、関係各所と連携、協力を図り観光客の誘致に努めていただきたい。

(5) 診療所事業特別会計

当年度の歳入歳出予算現額180,919,000円に対する決算額は、歳入、歳出ともに169,887,449円で、歳入歳出差引きは0円となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も0円である。

歳 入 (単位：円・%)

区 分 \ 年 度		年 度		比較増減	増減比率
		令和4年度	令和3年度		
予 算 現 額		180,919,000	174,951,000	5,968,000	3.41
調 定 額		169,942,159	169,501,394	440,765	0.26
収 入 済 額		169,887,449	169,444,684	442,765	0.26
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		54,710	56,710	△ 2,000	△ 3.53
収入率	予算現額対比	93.90	96.85	△ 2.95	
	調定額対比	99.97	99.97	0.00	

□ 款別収入済額（前年度比較）

(単位：円・%)

款 \ 年 度	収入済額		比較増減	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
診 療 収 入	76,702,466	85,732,331	△ 9,029,865	△ 10.53
使用料及び手数料	581,655	560,547	21,108	3.77
財 産 収 入	0	0	0	—
寄 附 金	0	0	0	—
繰 入 金	91,900,858	79,042,434	12,858,424	16.27
諸 収 入	702,470	4,109,372	△ 3,406,902	△ 82.91
合 計	169,887,449	169,444,684	442,765	0.26

収入済額169,887,449円は、前年度と比べ442,765円の増加で、主なものは診療収入76,702,466円及び繰入金91,900,858円である。

収入未済額54,710円は、診療収入（入院一部負担金滞納繰越分）である。

滞納者に対して納付の促進を図るとともに、未収金の回収、発生予防に努めていただきたい。

## 歳出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	180,919,000	174,951,000	5,968,000	3.41
支 出 済 額	169,887,449	169,444,684	442,765	0.26
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	11,031,551	5,506,316	5,525,235	100.34
執 行 率	93.90	96.85	△ 2.95	

## □款別支出済額（前年度比較）

(単位：円・%)

款 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
総 務 費	124,280,131	125,090,851	△ 810,720	△ 0.65
医 業 費	39,609,052	38,625,791	983,261	2.55
施 設 管 理 費	5,998,266	5,728,042	270,224	4.72
予 備 費	0	0	0	—
計	169,887,449	169,444,684	442,765	0.26

支出済額169,887,449円で、前年度と比べ442,765円の増加となっている。主なものは職員人件費のほか、医業管理及び夜間診療所に係る経費である。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地10,076,723.10㎡、建物297,967.04㎡（木造37,145.83㎡、非木造260,821.21㎡）、山林4,362,949.10㎡（立木の推定蓄積量260,752.88㎡）、有価証券52,015千円、出資による権利126,136千円となっている。

##### ① 土地

本年度は、行政財産において28,289.04㎡減少し、普通財産においては43,596.07㎡増加している。

##### ② 建物

本年度は、行政財産において4,120.95㎡増加し、普通財産において142.21㎡減少している。

##### ③ 山林

本年度は、面積4,362,949.10㎡であり、決算年度中の増減はなかった。立木の推定蓄積量は、260,752.88㎡で、5,740.71㎡減少している。

##### ④ 有価証券

本年度は、52,015千円であり、増減はない。

##### ⑤ 出資による権利

本年度は、126,136千円であり、増減はない。

##### (2) 物品

本年度末における現在高は、車両が5台増の263台、器具備品が23台増の335台である。

##### (3) 基金

基金については「5 基金の運用状況審査」で述べるとおりである。

## 5 基金の運用状況審査

### (1) 総括

#### ① 基金の運用について

審査に付された各基金の運用について、関係帳簿の計数、残高の照合を行ったが、その計数は正確であり、いずれも条例目的に合致して効率的かつ適正に処理されているものと認める。

#### ② 基金の増減の状況及び現況について

基金の増減の状況及び現況について、収入・支出の証拠書類を審査したが、会計経理は適正であり、計数にも誤りはなく運用状況を示す書類と一致している。

#### ③ 基金の運用から生ずる収益について

各基金から生ずる収益（預金利子）並びに基金の運用から生ずる収益は、それぞれの確に収入され、条例に規定されたとおり各会計に収入されている。

#### ④ 基金の管理について

各基金は金融機関に、安全・確実かつ有利に保管されている。

## (2) 基金運用状況

各基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	決算年度中増減高	令和4年度末現在高
田村市財政調整基金	3,904,647	14,795	3,919,442
田村市減債基金	1,683,602	171,402	1,855,004
田村市震災復興基金	1,000	0	1,000
田村市帰還環境整備交付金基金	5,272,224	△ 1,347,833	3,924,391
田村市公共施設等整備基金	2,816,935	26,544	2,843,479
田村市災害対策基金	21,749	△ 1,900	19,849
田村市国民健康保険財政調整基金	865	0	865
田村市高額療養費貸付基金	貸付金	219	△ 219
	現金	11,781	219
田村市地域福祉基金	251,519	0	251,519
田村市介護給付費基金	578,869	30,041	608,910
田村市子育て応援基金	127,502	△ 813	126,689
たむら市民病院建設基金	409,407	31,519	440,926
田村市特別導入事業基金	導入牛	210	△ 30
	現金	118	30
田村市優良基礎雌牛導入事業基金	導入牛	5,900	△ 1,670
	現金	18,185	1,672
田村市森林環境譲与税基金	70,482	26,336	96,818
田村市滝根町観光事業特別会計財政調整基金	229,878	△ 89,075	140,803
田村市奨学基金	貸付金	69,223	△ 7,216
	現金	150,452	7,309
田村市奨学基金（給付型）	13,070	1,801	14,871
田村市猪狩俊郎人材育成基金	23,456	1	23,457
田村市教育文化スポーツ振興基金	62,491	8,778	71,269

## 第6 審査意見

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入総額37,133,427,023円、歳出総額34,338,664,788円であり、差引額は2,794,762,235円であった。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入総額で2,243,670,538円（5.70%）、歳出総額で1,187,378,609円（3.34%）減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計で1,207,803,103円、特別会計で279,947,132円といずれも黒字であり、総額では1,487,750,235円であった。

### 1 一般会計

#### (1) 歳入について

歳入総額27,777,395,179円で、前年度より2,117,904,332円（7.08%）減少となり、主な要因は、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金などである。

歳入の13.89%を占める市税全体の収入済額は、前年度より33,164,405円（0.87%）増加した。

市の財政の根幹となる市税などの収納事務において、収入率向上の取組として、令和3年4月からスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済を導入し、納税者（納入者）の利便性の向上を図っている。しかし、不納欠損額は、昨年度に比べ82.57%の増加となっていることから、滞納状況等を調査し、法令等を遵守し適切な対応をお願いしたい。昨年度に比べ、地方交付税の減少は、自主財源に乏しい本市にとっては国や県からの補助金、交付金は多く獲得したい財源でありますので、依存財源の確保はもちろん自主財源の確保及び負担の公平性の観点から、なお一層の収入率の向上に努めていただきたい。

#### (2) 歳出について

歳出総額25,262,580,076円で、前年度より944,656,732円（3.60%）減少している。決算額を前年度と比較してみると、総務費11.19%、農林水産業費10.29%、商工費154.37%などが増加しているのに対し、民生費1.93%、衛生費25.87%、土木費4.06%、教育費19.42%、災害復旧費76.33%がそれぞれ減少している。

予算の執行及び関連する事務処理は、全般的に適正に行われているが不用額が多い状況である。また、予算流用も目立っているところである。今後は、計上予算の精度を高めるとともに、事業の執行に合わせて、適正な予算の管理に努め、財源の有効活用を行っていただきたい。

財政援助団体等への補助金については、公益上の必要性が認められる事業で行政が公費を支出する必要性が高いと認められるものであるため、事業効果を検証していただきたい。また、委託料についても、経費の節減、業務の効率性及び業務水準の向上を常に検証し、限られた財源を適切に執行できるよう努められたい。

### 2 特別会計

5つの特別会計の決算状況は、歳入決算額9,356,031,844円、歳出決算額9,076,084,712円で差引き279,947,132円となっている。前年度と比較すると、歳入で125,766,206円（1.33%）、歳出で242,721,877円（2.26%）の減少となっている。

特別会計は、特定の歳入を特定の歳出に充てるべきものであることから、一般会計からの繰入については、設置の目的を十分に考慮していただきたい。

各会計別で主なことは次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

収入済額3,613,266,143円で、支出済額3,560,218,595円であり、差引き53,047,548円となっている。

保険税が前年度に比べ45,899,198円（6.97%）減少となったが、不納欠損額は、前年度に比べ14,283,935円（250.92%）と大幅に増加した。収入率（対調定額）は現年度分で94.0%（前年度94.1%）、滞納繰越分で13%（前年度14.8%）となり、現年度と滞納繰越分を合わせた全体では70.1%となり、昨年より1.1ポイント低下した。

市税と同様に保険税の収入未済額削減に向けて、今後もより一層の財源確保及び負担の公平性の観点から収入率の向上に努めていただきたい。

## (2) 介護保険特別会計

収入済額4,685,072,605円で、支出済額4,508,661,985円であり、差引き176,410,620円となっている。

介護保険料は前年度に比べ1,753,100円(0.23%)、不納欠損額で前年度に比べ201,350円

(7.56%)減少し2,462,200円であった。調定額に対して収入率は、現年度分で99.7%(前年度と同じ)、滞納繰越分で13.9%(前年度は26.9%)となり現年度と滞納繰越分を合わせた全体で99.0%となっている。

市税と同様に保険料の収入未済額削減に向けて、今後もより一層の財源確保及び負担の公平性の観点から収入率の向上に努めていただきたい。

歳出は、前年度に比べ9,408,962円(0.21%)減少したが、高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護者認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用など、ますます歳出が増加する可能性が大きい。

## (3) 後期高齢者医療特別会計

収入済額397,694,653円で、支出済額394,119,076円であり、差引き3,575,577円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額1,581,600円で309,500円(24.33%)及び不納欠損額163,100円で31,600円(24.03%)で共に前年度より増加している。

75歳以上の高齢者が主な対象者であり、新たな滞納者とならないよう、また、消滅時効が2年と短いことから早急に適切な徴収体制を図っていただきたい。

歳出は、前年度に比べ7,557,124円(1.95%)増加となっている。

## (4) 滝根町観光事業特別会計

収入済額490,110,994円、支出済額443,197,607円であり、差引き46,913,387円となっている。

コロナ禍の影響で、前年度に比べ109,922,246円の減収であったが、あぶくま洞をはじめ、すべての施設で来場者数が増加し評価するところである。

施設の各所において、修繕工事等も行い、一層の収益の向上に関係各所と連携、協力を図り観光客の誘致に努められたい。

## (5) 診療所事業特別会計

収支ともに、169,887,449円で前年度に比べ0.26%増加となっている。

収入未済額54,710円で、滞納者に対して納付の促進を図るとともに、未収金の回収、発生予防に努められたい。

## 3 財産

土地、建物等の公共施設等については、類似団体と比較をして施設数が多い上、老朽化も進み維持管理経費がかさんでいる状態である。適切な維持管理及び財源の確保の観点からも活用方法、売却等の検討もさらに進めていただきたい。

## 4 むすび

新型コロナウイルスや世界情勢の影響により、物価高騰が続き生活への負担が増している中、本市の財政状況を示す経常収支比率は、前年度は84%まで改善しましたが、一気に7ポイント上昇し、91%と悪化し危機的な状況となっている。一般会計予算全体の約65%を依存財源に頼っている本市にとって、前年度に比べ約16%、金額では31億9,300万円の減少となり、厳しい状況であることには変わりはない。限られた財源を市民のため最大限有効活用していくためには、新たな行財政改革の取り組みや業務の見直し、市税、税外収入などの自主財源の確保が重要であると考えます。

歳入については、市の財政の根幹となる市税、使用料などの収納事務において、キャッシュレス決算の導入を追加し、より市民の利便性の向上を図っており、より一層収入率の向上に努められたい。

収入未済額の徴収については、市税、市営住宅使用料、保育料、給食費など滞納者の状況を把握し、公平性を考慮されながらも迅速かつ的確、実効性のある徴収体制を構築し更なる対応をお願いしたい。

今後も、これまで以上に効果的で効率的かつ持続可能な財政運営を行い、市民の将来的負担の軽減に努められたい。



認定第7号

令和4年度田村市水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和4年度田村市水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司

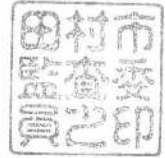


5 田 監 第 3 5 号  
令和 5 年 8 月 1 7 日

田村市長 白 石 高 司 様

田村市監査委員 郡 司 健 一

田村市監査委員 大和田 博



令和 4 年度田村市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度田村市水道事業会計  
決算について、田村市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。



## 令和4年度水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和4年度田村市水道事業会計決算

### 第2 審査の実施場所及び期日

場所 : 田村市役所4階 第1委員会室

期日 : 令和5年7月27日

### 第3 審査の内容と着眼点

市長から審査に付された決算に係る書類について、関係法令に準拠して調製され、係数が正確であるか、関係諸帳簿と符合しているかなどを確認し、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、キャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証書類と照合した結果、誤りはないものと認めた。

また、予算執行及び関連する事務処理は適正であると認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 水道事業会計

#### (1) 事業の状況

区 分		年 度		比較増減	増減比率(%)
		令和4年度	令和3年度		
現 住 人 口 /人		33,295	34,016	△ 721	△ 2.12
給 水 区 域 内 人 口 /人		23,473	23,841	△ 368	△ 1.54
現 在 給 水 人 口 /人		18,538	18,927	△ 389	△ 2.06
給 水 戸 数 /戸		8,248	8,223	25	0.30
給水区域内普及率 /%		78.98	79.39	△ 0.41	△ 0.52
配水量	年 間 /m <sup>3</sup>	2,543,573	2,596,819	△ 53,246	△ 2.05
	1日平均 /m <sup>3</sup>	6,969	7,115	△ 146	△ 2.05
	1日最大 /m <sup>3</sup>	9,450	8,969	481	5.36
	一人1日平均 /ℓ	376	376	0	-
有収水量	年 間 /m <sup>3</sup>	2,065,118	2,092,521	△ 27,403	△ 1.31
	1日平均 /m <sup>3</sup>	5,658	5,733	△ 75	△ 1.31
有 収 率 /%		81.19	80.58	0.61	0.76

水道普及状況は、給水区域内人口が23,473人、給水人口が18,538人で、給水区域内における普及率は78.98%となっている。

前年度に比べ、年間配水量は、53,246m<sup>3</sup>、有収水量が27,403m<sup>3</sup>の減少となっている。有収率は、前年度に比べ0.61%増加している。

#### (2) 建設改良工事の状況

建設改良工事の内容は、船引浄水場管内で道路改良関連の市道屋頭清水線配水管布設工事ほか5件を実施している。

大越浄水場管内で道路改良関連 市道山口遠上線配水管布設工事1件を実施している。

都路浄水場管内で水道施設保全改修 都路浄水場取水流量計更新工事1件を実施している。

常葉浄水場管内で道路改良関連 市道高森線配水管布設工事ほか5件を実施している。

(3) 収支の状況

① 事業収入及び事業費用

○ 収益的収入に関する事項(税抜)

(単位:円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
1	営業収益	504,751,535	508,867,640	△ 4,116,105	△ 0.81
	(1) 給水収益	495,846,893	501,057,006	△ 5,210,113	△ 1.04
	(2) 受託工事収益	0	0	0	—
	(3) その他営業収益	8,904,642	7,810,634	1,094,008	14.01
2	営業外収益	117,281,401	95,383,402	21,897,999	22.96
	(1) 受取利息及び配当金	18,432	32,447	△ 14,015	△ 43.19
	(2) 他会計補助金	38,253,000	14,241,000	24,012,000	168.61
	(3) 長期前受金戻入額	78,953,178	78,926,901	26,277	0.03
	(4) 雑収益	56,791	2,183,054	△ 2,126,263	△ 97.40
3	特別利益	0	36,052	△ 36,052	皆減
	計	622,032,936	604,287,094	17,745,842	2.94

○ 収益的支出に関する事項(税抜)

(単位:円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
1	営業費用	544,102,283	527,837,548	16,264,735	3.08
	(1) 原水及び浄水費	142,512,177	129,298,620	13,213,557	10.22
	(2) 配水及び給水費	63,970,952	52,435,433	11,535,519	22.00
	(3) 受託工事費	0	0	0	—
	(4) 総係費	42,018,651	46,507,507	△ 4,488,856	△ 9.65
	(5) 減価償却費	294,892,058	294,574,644	317,414	0.11
	(6) 資産減耗費	708,445	5,021,344	△ 4,312,899	△ 85.89
	(7) その他営業費用	0	0	0	—
2	営業外費用	44,911,129	51,862,744	△ 6,951,615	△ 13.40
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,908,159	51,845,744	△ 6,937,585	△ 13.38
	(2) 雑支出	2,970	17,000	△ 14,030	△ 82.53
3	特別損失	480,654	1,186,104	△ 705,450	△ 59.48
	計	589,494,066	580,886,396	8,607,670	1.48

収入の主なものは、給水収益495,846,893円、他会計補助金38,253,000円及び長期前受金戻入額78,953,178円で、収入総額は622,032,936円となり、前年度に比べ17,745,842円増加している。給水収益は前年度に比べ5,210,113円減少し、一般会計からの補助金は24,012,000円の増加となっている。

支出の主なものは、原水及び浄水費142,512,177円、配水及び給水費63,970,952円及び減価償却費294,892,058円で支出総額589,494,066円となり、前年度に比べ8,607,670円増加している。

当年度の収益的収支は、32,538,870円の純利益となっている。

② 資本的収入及び支出

○ 資本的収入に関する事項(税込)

(単位:円・%)

年 度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区 分					
1	企業債	86,000,000	36,400,000	49,600,000	136.26
2	補助金	0	0	0	-
3	負担金	42,919,309	66,801,222	△ 23,881,913	△ 35.75
	(1) 工事負担金	13,975,000	32,993,793	△ 19,018,793	△ 57.64
	(2) 他会計負担金	28,944,309	33,807,429	△ 4,863,120	△ 14.38
4	出資金	0	0	0	-
	計	128,919,309	103,201,222	25,718,087	24.92

○ 資本的支出に関する事項(税込)

(単位:円・%)

年 度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区 分					
1	建設改良費	123,530,040	94,238,540	29,291,500	31.08
	(1) 原水配水設備費	118,671,300	93,321,800	25,349,500	27.16
	(2) 量水器設備費	4,858,740	313,940	4,544,800	1,447.67
	(3) 水量拡張事業費	0	0	0	-
	(4) 基幹改良事業費	0	0	0	-
	(5) 固定資産購入費	0	602,800	△ 602,800	皆減
2	企業債償還金	241,457,544	249,768,930	△ 8,311,386	△ 3.33
3	国庫補助金返還金	0	0	0	-
	計	364,987,584	344,007,470	20,980,114	6.10

収入の内訳は、企業債86,000,000円、工事負担金13,975,000円及び他会計負担金28,944,309円で収入総額は128,919,309円となり、前年度に比べ25,718,087円増加している。

資本的支出の内訳は、原水配水設備費118,671,300円、量水器設備費4,858,740円及び企業債償還金241,457,544円で支出総額364,987,584円となり、前年度に比べ20,980,114円増加している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額236,068,275円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,736,072円、過年度分損益勘定留保資金226,332,203円で補てんされている。



## 第6 審査意見

水道事業については、社会生活の重要なライフラインとなっていることから、良質な水道水を長年にわたって安定的に供給し続けるため、平成28年3月に「田村市水道事業ビジョン」を策定し、適正かつ効果的な事務事業の取り組み、効率的な維持管理や施設等の計画的な更新・改良を進めている。

令和4年度の収益的収支は、収入総額が622,032,936円に対し、支出総額589,494,066円となっている。

その主な内訳は、収入が給水収益495,846,893円であり、支出は、原水及び浄水費142,512,177円、配水及び給水費63,970,952円、総係費42,018,651円、減価償却費294,892,058円で、当年度純利益は32,538,870円となっている。

次に、資本的収支は、収入総額128,919,309円に対し、支出総額364,987,584円で収支差引き236,068,275円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,736,072円、過年度分損益勘定留保資金226,332,203円で補てんされている。

業務面では、引き続き、各地区浄水場管内において配水管布設工事等に取り組んでいる。

経営面における収益では、1<sup>m</sup>当たりの供給単価は240.11円（前年度239.45円）で、給水原価の246.99円（前年度239.32円）を6.88円下回り赤字であり、近年の人口減少に伴い、給水区域内人口、給水人口、給水区域内普及率のすべてが減少し、節水機器等の普及もあり、営業収益は前年度に比べ4,116,105円（0.81%）減少している。給水原価が供給単価を6.88円上回り、給水損失を一般会計の補助金等で補填しており、供給量が増減しても給水収益の増加は見込まれず、依然として、営業収益で営業費用を賄うことができない経営体質には変わらない。

不納欠損額が1,364,730円となっているが、水道料金未納対策処理要領に基づいた対応を願いたい。本来、市で得られるべき収入であることや、今日の厳しい経済情勢の中でも納入されている市民のことを考え、「公平公正」を常に念頭に置き、徴収体制を強化し、滞納者に対する法的措置等も含めた対策を講じられたい。安全な水を安定して供給するため、「田村市水道事業ビジョン」の「安全」「強靱」「持続」の実現に向け、安定的な経営を図るとする基本計画をもとに、適正かつ効率的な施設更新や維持管理などのコスト削減を図り、健全経営に計画的に取り組まれたい。また、水道使用者の負担の公平性及び公正性を確保するため、未収金の解消に最善を尽くし、適正、的確に業務を行っていただきたい。



認定第8号

令和4年度田村市公共下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和4年度田村市公共下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司



5 田 監 第 3 6 号  
令和 5 年 8 月 17 日

田村市長 白 石 高 司 様

田村市監査委員 郡 司 健 一

田村市監査委員 大和田 博



令和4年度田村市公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度田村市公共下水道事業会計決算について、田村市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。



## 令和4年度公共下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和4年度田村市公共下水道事業会計決算

### 第2 審査の実施場所及び期日

場所：田村市役所4階 第1委員会室

期日：令和5年7月27日

### 第3 審査の内容と着眼点

市長から審査に付された決算に係る書類について、関係法令に準拠して調製され、係数が正確であるか、関係諸帳簿と符合しているかなどを確認し、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、キャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証書類と照合した結果、誤りはないものと認めた。

また、予算執行及び関連する事務処理は適正であると認めた。

### 第5 審査の概要

#### 1 公共下水道事業会計

##### (1) 業務量

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率(%)
処理区域内人口 /人	11,680	12,306	△ 626	△ 5.09
水洗化人口 /人	9,449	9,075	374	4.12
水洗化率 /%	80.90	73.74	7.16	9.71
総処理水量 /m <sup>3</sup>	798,045	777,913	20,132	2.59
1日当たりの総処理水量 /m <sup>3</sup>	2,186	2,131	55	2.59
有収水量 /m <sup>3</sup>	780,224	760,216	20,008	2.63
有収率 /%	97.77	97.73	0.04	0.04

令和4年度における処理区域内人口は11,680人、水洗化人口は9,449人、水洗化率は80.90%となっている。

年間総処理水量は798,045m<sup>3</sup>で前年度に比べ20,132m<sup>3</sup>増加し、一日あたり平均処理水量も前年度に比べ55m<sup>3</sup>増加となっている。

##### (2) 工事

#### ①管渠工事

管渠布設工事 船引字屋頭清水地内ほか4件、公共ます設置工事船引地区ほか2件を実施している。

#### ②その他工事

舗装復旧工事 神俣字金屋地内1件を実施している。

## (3) 収支の状況

## ① 事業収入及び事業費用

## ○ 収益的収入に関する事項(税抜)

(単位:円・%)

年 度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区 分					
1	営業収益	168,704,090	163,964,900	4,739,190	2.89
	下水道使用料	168,554,090	163,899,900	4,654,190	2.84
	その他営業収益	150,000	65,000	85,000	130.77
2	営業外収益	414,689,869	413,767,751	922,118	0.22
	(1)受取利息及び配当金	2,711	7	2,704	38,628.57
	(2)他会計負担金	255,451,000	255,024,000	427,000	0.17
	(3)長期前受金戻入	159,217,042	158,692,560	524,482	0.33
	(4)雑収益	19,116	51,184	△ 32,068	△ 62.65
3	特別利益	11,608,944	20,701,846	△ 9,092,902	△ 43.92
	(1)過年度損益修正益	11,608,944	20,701,846	△ 9,092,902	△ 43.92
	計	595,002,903	598,434,497	△ 3,431,594	△ 0.57

## ○ 収益的支出に関する事項(税抜)

(単位:円・%)

年 度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区 分					
1	営業費用	510,764,363	502,850,260	7,914,103	1.57
	(1)管渠費	18,972,380	9,556,004	9,416,376	98.54
	(2)業務費	5,691,374	4,157,280	1,534,094	36.90
	(3)総係費	17,329,813	16,788,843	540,970	3.22
	(4)流域下水道管理運営費 負 担 金	124,400,702	130,399,433	△ 5,998,731	△ 4.60
	(5)減価償却費	344,370,094	341,948,700	2,421,394	0.71
2	営業外費用	76,762,979	83,461,432	△ 6,698,453	△ 8.03
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	76,762,979	83,461,432	△ 6,698,453	△ 8.03
3	特別損失	422,960	9,685,157	△ 9,262,197	△ 95.63
	(1)過年度損益修正損	760	367,557	△ 366,797	△ 99.79
	(2)その他特別損失	422,200	9,317,600	△ 8,895,400	△ 95.47
	計	587,950,302	595,996,849	△ 8,046,547	△ 1.35

収入の主なものは、下水道使用料168,554,090円、他会計負担金255,451,000円及び長期前受金戻入159,217,042円で収入総額は595,002,903円となり、前年度に比べ3,431,594円減少している。

支出の主なものは、営業費用510,764,363円、営業外費用76,762,979円及び特別損失422,960円で支出総額587,950,302円となり、前年度に比べ8,046,547円減少している。

当年度の収益的収支は、7,052,601円の純利益となっている。



② 資本的収入及び支出

○ 資本的収入に関する事項(税込)

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
1 企業債	62,500,000	45,900,000	16,600,000	36.17
(1) 公共下水道企業債	32,500,000	21,600,000	10,900,000	50.46
(2) 流域下水道事業債	30,000,000	24,300,000	5,700,000	23.46
2 出資金	241,340,000	234,698,000	6,642,000	2.83
(1) 他会計出資金	241,340,000	234,698,000	6,642,000	2.83
3 国県補助金等	4,623,000	20,426,000	△ 15,803,000	△ 77.37
(1) 国県補助金	4,623,000	20,100,000	△ 15,477,000	△ 77.00
(2) 県補償金	0	326,000	△ 326,000	皆減
4 負担金	10,003,200	11,214,700	△ 1,211,500	△ 10.80
(1) 受益者負担金	10,003,200	11,214,700	△ 1,211,500	△ 10.80
計	318,466,200	312,238,700	6,227,500	1.99

○ 資本的支出に関する事項(税込)

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
1 建設改良費	125,222,045	121,453,842	3,768,203	3.10
(1) 公共下水道管渠建設改良費	72,172,045	74,103,842	△ 1,931,797	△ 2.61
(2) 流域下水道建設費負担金	53,050,000	47,350,000	5,700,000	12.04
2 企業債償還金	368,416,356	353,072,472	15,343,884	4.35
(1) 企業債償還金	368,416,356	353,072,472	15,343,884	4.35
計	493,638,401	474,526,314	19,112,087	4.03

収入の内訳は、企業債62,500,000円、出資金241,340,000円、国県補助金等4,623,000円、負担金10,003,200円で収入総額は318,466,200円となり、前年度に比べ6,227,500円増加している。

支出の内訳は、建設改良費125,222,045円及び企業債償還金368,416,356円で支出総額493,638,401円となり、前年度に比べ19,112,087円増加している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額175,172,201円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,207,785円、過年度及び当年度分損益勘定留保資金164,964,416円で補てんされている。

## 第6 審査意見

下水道事業については、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けることが、市民生活にとって重要なことで、令和3年3月に「田村市下水道事業経営戦略」を策定し、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を考慮し、事務事業を精査しながら、持続可能な安定した企業経営に向けた取り組みを進めている。

収益的収支は、収入総額が595,002,903円に対し、支出総額587,950,302円となり、本年度の純利益は7,052,601円で、前年度に比べ4,614,953円増加している。

次に、資本的収支は、収入総額が318,466,200円に対し、支出総額493,638,401円で収支差引き175,172,201円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,207,785円、過年度及び当年度分損益勘定留保資金164,964,416円で補てんされている。

下水道事業の処理区域内人口は11,680人で、水洗化人口は9,449人、水洗化率は80.90%、普及率は34.3%と低い傾向となっている。しかしながら、下水道事業の「汚水私費」の原則の下、事業に要する経費については、受益者が負担する使用料で賄うべきであります。人口減少、接続率の低迷など複数の要因から、下水道使用料のみで汚水処理に係る経費を賄っていない。また、不納欠損額が231,808円となっているが、水道事業同様、本来、市で得られる収入であることや、今日の厳しい経済情勢の中でも納入されている市民のことを考え、「公平公正」を常に念頭に置き、徴収体制を強化し、滞納者に対する法的措置等の含めた対策を講じ適切な債権管理をお願いしたい。使用料の徴収事務に当たっては、受益者負担の原則の下、未収金の解消に最善を尽くし、収入確保を徹底し、適正、的確に業務を行うことを心がけていただきたい。今後、施設の補修や設備の更新を迎える時期になることから、地方公営企業法を適用する公営企業として、上水道事業と同様に財務内容の明確化、経営意識の向上、経費の削減と事業の効率的な運営に努め、市民の快適な生活環境づくりを進めていただきたい。

認定第9号

令和4年度田村市病院事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和4年度田村市病院事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司



5 田 監 第 3 7 号  
令和 5 年 8 月 1 7 日

田村市長 白 石 高 司 様

田村市監査委員 郡 司 健 一

田村市監査委員 大和田 博



令和 4 年度田村市病院事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度田村市病院事業会計決算について、田村市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。



## 令和4年度病院事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和4年度田村市病院事業会計決算

### 第2 審査の実施場所及び期日

場所：田村市役所4階 第1委員会室

期日：令和5年7月31日

### 第3 審査の内容と着眼点

市長から審査に付された決算に係る書類について、関係法令に準拠して調製され、係数が正確であるか、関係諸帳簿と符合しているかなどを確認し、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、キャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証書類と照合した結果、誤りはないものと認めた。

また、予算執行及び関連する事務処理は適正であると認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 病院事業会計

#### (1) 業務量

①許可病床数 一般病床 32床

#### ②診療科目

内科、人工透析内科、形成外科、整形外科、循環器内科、皮膚科、麻酔科、眼科、外科、リハビリテーション科、 ※精神科及び心療内科は令和4年9月から開設

#### 入院患者数

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
延べ人数	5,162	5,842	△ 680
1日平均患者数	14.2	16.0	△ 1.80

#### 外来患者数

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
延べ人数	22,778	23,291	△513
1日平均患者数	77.00	78.20	△ 1.20

たむら市民病院は、令和元年7月1日に、民間病院より病院事業を継承し、市立病院として開院した。

開院にあたり指定管理者制度を導入し、公益財団法人星総合病院に病院運営を委託し、また、利用料金制を採用し、施設の利用者が支払う利用料金は、指定管理者自らの収入となり、その収入により病院の管理運営に係る経費を賄うことができるものとなっている。

本会計では、資産管理や医療機器等の新規購入、更新等に係る経費と新病院建設に係る経費を負担している。

令和4年度では、新型コロナウイルス感染対策を講じながら外来、入院診療を行うとともに、これまでに引き続き発熱者の検査やワクチン接種に積極的かつ主体的に取り組み、市民のための市民に寄り添う医療拠点であることを強く示してくれた。また、9月からは精神科及び心療内科を開設し、市内の精神科クリニックの廃業に伴い、郡山市などへの遠距離の診療に頼らざるを得なかった患者の診療先を確保し、患者の負担軽減と病院機能の拡大に大きく貢献している。さらに、超音波手術器の導入や医療情報システムの改修を行い、よりよい医療サービスを提供できるよう機器の充実を図った。



(2) 収支の状況

① 事業収入及び事業費用

○ 収益的収入に関する事項(税込)

(単位:円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
1	医業外収益	102,804,308	102,759,628	44,680	0.04
	(1) 補助金	66,373,124	67,053,619	△ 680,495	△ 1.01
	(2) 長期前受金戻入	36,431,184	35,706,009	725,175	2.03
	計	102,804,308	102,759,628	44,680	0.04

○ 収益的支出に関する事項(税込)

(単位:円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
区分					
1	医業費用	102,611,822	102,759,628	△ 147,806	△ 0.14
	(1) 給与費	435,500	383,500	52,000	13.56
	(2) 経費	65,745,138	66,670,119	△ 924,981	△ 1.39
	(3) 減価償却費	36,431,184	35,706,009	725,175	2.03
2	医業外費用	192,486	0	192,486	皆増
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	192,486	0	192,486	皆増
	計	102,804,308	102,759,628	44,680	0.04

収入の内訳は、一般会計からの補助金66,373,124円及び長期前受金戻入36,431,184円となっており、前年度に比べ44,680円増加している。

支出の主なものは、医業費用であり、病院施設・駐車場及びシステム等賃借料で65,497,157円、備品減価償却費で36,431,184円となっており、収入と同様、前年度に比べ44,680円増加している。なお、令和4年度から、医業外費用として企業債の償還額が計上されていることから、次年度以降、支出額が増加し、会計上の均衡を保とうとすれば、ますます補助金等の負担が見込まれる。

② 資本的収入及び支出

○ 資本的収入に関する事項(税込)

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
1 負担金	18,716,420	4,730,000	13,986,420	295.70
(1)他会計負担金	18,716,420	4,730,000	13,986,420	295.70
2 企業債	0	28,800,000	△ 28,800,000	皆減
(1)企業債	0	28,800,000	△ 28,800,000	皆減
計	18,716,420	33,530,000	△ 14,813,580	△ 44.18

○ 資本的支出に関する事項(税込)

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
1 建設改良費	2,795,420	63,400,000	△ 60,604,580	△ 95.59
(1)病院施設整備事業費	2,675,420	4,730,000	△ 2,054,580	△ 43.44
(2)新病院建設事業費	120,000	58,670,000	△ 58,550,000	△ 99.80
計	2,795,420	63,400,000	△ 60,604,580	△ 95.59

収入の内訳は、一般会計からの負担金18,716,420円を受入れ、前年度に比べ13,986,420円増加している。

支出の内訳は、病院施設整備事業費では、超音波手術器1,870,000円、電子カルテシステム改修737,000円が主なものである。新病院建設事業費では、下水道受益者負担金120,000円であり、総額では前年度に比べ60,604,580円減少している。

## 第6 審査意見

令和4年度の収支状況は、指定管理者の利用料金制度を採っていることから、収益的収支及び資本的収支ともに、収入では一般会計からの補助金、負担金となっており、支出では不動産の賃借料及び医療機器など動産の取得・維持費用となっている。

病院の業務量に関しては、入院及び外来の状況を前年度と比べると、入院患者数では680人の減、1日平均患者数も1.8人減の14.2人となっており、外来患者数では513人の減、1日平均患者数も1.2人減の77人となっている。受診控えなどコロナ禍からの一日も早い回復と、市民のための市立病院であるとの意識の定着、さらには医療サービスの充実による受診者数の伸びを期待したい。

新病院建設事業は、実施設計に着手し、支出までには至っていないため決算額は計上されていないが、高度な専門性と監理能力が求められる病院建築設計業務を補完・支援するためのCM（コンストラクション・マネジメント）方式及び実施設計業務に関連して、本市では初めて設計段階から施工予定者が参加するECI（アーリー・コントラクター・インボルブメント）方式が採用され、混迷が続く現在の社会経済情勢下にあって経済性や効率性を確保するための有効な取り組みであったと評価する。

今後は、新病院建設事業などに、多額の費用を要することから、より一層の医療収益に努めるとともに、市民ニーズの最も高い施策の具現であり、最優先すべきは市民福祉、医療サービスの向上にありますので、早期完成に向け鋭意取り組んでいただきたい。



認定第10号

令和4年度田村広域行政組合一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度田村広域行政組合一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月4日 提出

田村市長 白石高司



5 田 監 第 4 0 号  
令和 5 年 8 月 1 7 日

田村市長 白 石 高 司 様

田村市監査委員 郡 司 健 一

田村市監査委員 大和田 博



令和 4 年度田村広域行政組合一般会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 9 2 条の規定に基づき、地方自治法施行令第 5 条第 3 項を準用し、また、田村広域行政組合の解散に伴う事務の承継に関する協議書第 4 条に基づき、審査に付された令和 4 年度田村広域行政組合一般会計歳入歳出決算について、田村市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。





# 令和4年度田村広域行政組合一般会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度	田村広域行政組合一般会計歳入歳出決算書
〃	〃 事項別明細書
〃	〃 実質収支に関する調書
〃	〃 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年7月27日から令和5年8月2日

## 第3 審査の方法

市長から送付された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準じて調整され、財政の健全な運営及び施設の適正管理がなされているか、さらに予算が効率的に執行されているかを主眼に調査を行い、必要に応じて関係職員から説明を徴取しながら審査を行った。

## 第4 審査の結果

この決算審査は、地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号。以下「法」という。）第284条の規定に基づく一部事務組合である田村広域行政組合が令和5年3月31日をもって解散したことに伴い、法第292条の規定に基づき、法施行令第5条第3項を準用し、また、田村広域行政組合の解散に伴う事務の承継に関する協議書第4条に基づき、事務を承継した団体の長である田村市長から田村市監査委員の審査に付されたものである。

審査に付された令和4年度一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書等と照合した結果、計数は正確である。

※田村広域行政組合解散に伴う事務の承継に関する協議書（抜粋）

（決算の審査及び認定）

第4条 田村市長は組合が解散した日が属する年度の4月1日から解散した日までの収支に係る決算について、調整し、同市の監査委員に審査を付し、及びその意見を付けて、同市の議会の認定に付す。認定後は、議会の議決を証する書面及び関係書類を、三春町及び小野町に通知する。

## 第5 審査の概要

### 【1】会計の総括

令和4年度の一般会計歳入総額1,256,378,378円、歳出総額1,142,636,726円で歳入歳出差引額は、113,741,652円となり、実質収支額も同額であった。

なお、令和4年度の収支については、法施行令第5条第2項が準用されることにより、組合解散の日である令和5年3月31日をもって打ち切り決算となる。

組合解散により組合口座を閉鎖し、打ち切り決算後の残金を事務承継先である当市に受け入れを行った。

未収金及び未払金処理を行った後、余剰金については、決算年度の構成団体分担金（市町分担金）を算出する際に用いた割合に基づき、1市2町へ還付されることと承知している。

手数料の未収金分については、令和5年6月1日を以って、それぞれの市町へ債権が承継されている。

令和4年度と令和3年度一般会計決算収支状況の比較については、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
歳 入 総 額 (A)	1,256,378,378	1,258,327,823	△1,949,445	△0.15	
歳 出 総 額 (B)	1,142,636,726	1,203,772,134	△61,135,408	△5.08	
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	113,741,652	54,555,689	59,185,963	108.49	
翌年度 へ繰り 越すべ き財源 (D)	継 続 費	0	15,232,000	△15,232,000	△100
	逡次繰越額				
	繰越明許費	0	0	0	0
	繰 越 額				
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	4,145,000	△4,145,000	△100
実質収支 (C) - (D)	113,741,652	35,178,689	78,562,963	223.33	

### 【2】歳 入

歳入予算の執行状況は、予算現額1,239,321,800円に対し、調定額1,287,135,422円で、収入済額1,256,378,378円で、前年度に比べ1,949,445円(0.15%)の減である。

予算現額に対する収入済額の割合は101.38%、調定額に対して97.61%であり、収入未済額は30,734,884円、不納欠損額22,160円となる。

歳入の主なものは、分担金及び負担金が776,579,617円(構成比率61.81%)、使用料及び手数料が288,466,860円(構成比率22.96%)と大部分を占めている。

収入未済額30,734,884円の主なものは、組合解散に伴う未収金であり、衛生手数料(ごみ処理手数料・し尿汲み取り手数料・浄化槽清掃手数料)、国庫補助金、諸収入(資源物売却料等)などである。

なお、款別の歳入の収納状況及び市町分担金合計額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予 算 額	調 定 額	収 入 額 構 成 比 率	不 納 欠 損	収 入 未 済 額
分担金及び負担金	776,262,000	776,579,617	776,579,617 61.81%	0	0
使用料及び手数料	275,891,000	305,464,180	288,466,860 22.96%	22,160	16,975,160
財 産 収 入	860,000	807,810	807,810 0.07%	0	0
繰 入 金	4,677,000	4,672,276	4,672,276 0.37%	0	0
繰 越 金	54,551,800	54,555,689	54,555,689 4.34%	0	0
諸 収 入	126,816,000	131,932,650	130,825,126 10.41%	0	1,107,524
国 庫 支 出 金	264,000	13,123,200	471,000 0.04%	0	12,652,200
合 計	1,239,321,800	1,287,135,422	1,256,378,378 100%	22,160	30,734,884

□市町分担金合計額 (※事業ごとについては事務報告書2ページ参照)

(単位：円・%)

	田 村 市	三 春 町	小 野 町	計
令 和 4 年 度	491,011,855	197,591,922	156,943,927	845,547,704
令 和 3 年 度	470,822,018	185,599,654	161,711,271	818,132,943
比 較 増 減	20,189,837	11,992,268	△4,767,344	27,414,761
増 減 比 率	4.3	6.5	△2.9	3.4

※令和4年度市町分担金合計額は、上記の款別収納状況「分担金及び負担金」776,579,617円に、「諸収入」の廃乾電池・廃蛍光灯処分事業負担金4,005,794円、廃プラスチック処理事業負担金36,693,512円、田村市不燃ごみ受入れ業務負担金4,686,754円、東西移動ごみ処理負担金23,582,027円を含めた額である。

### 【3】歳出

歳出予算の執行状況は、歳出予算現額に予備費を含めた予算額 1,239,321,800 円に対し、支出済額 1,142,636,726 円で、前年度に比べ 61,135,408 円（5.08%）の減である。

予算現額に対する執行率は 92.2%、不用額は 96,685,074 円で予算現額の 7.8%となっている。

不用額の主なものは、組合解散に伴う未払金であり、総務費ではシステム管理費、人件費及び廃プラスチック運搬処理費、衛生費では、ごみ処理及びし尿処理運搬等の各業務委託費、薬品購入などである。

なお、款別の歳出の支出状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予 算 額	支 出 済 額 構 成 比 率	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	1,024,000	874,885 0.08%	0	149,115	85.44
総 務 費	144,839,000	137,525,869 12.03%	0	7,313,131	94.95
衛 生 費	1,080,841,800	1,004,235,972 87.89%	0	76,605,828	92.91
計	1,226,704,800	1,142,636,726	0	84,068,074	93.15
予 備 費	12,617,000	0	0	12,617,000	-
合 計	1,239,321,800	1,142,636,726 100%	0	96,685,074	92.20

## 第6 事業の概要

### (1) 一般管理事業の状況

歳入総額 218,067,251 円、歳出総額 201,649,774 円で、歳入歳出差引額は 16,417,477 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 16,417,477 円である。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
歳入総額 (A)	218,067,251	184,436,390	33,630,861	18.23
歳出総額 (B)	201,649,774	175,328,658	26,321,116	15.01
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	16,417,477	9,107,732	7,309,745	80.26
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	継続費 逓次繰越額	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	0	0	—
	事故繰越 繰越額	0	0	—
実質収支 (C) - (D)	16,417,477	9,107,732	7,309,745	80.26

歳入では、1 款「分担金及び負担金」において、総務的経費分が 4,479 千円の減、情報管理費分が 31,099 千円の増となり、決算額は 149,108 千円（前年度 122,488 千円）で前年度に対し 26,620 千円（21.7%）の増となっている。6 款「諸収入」においては、光ファイバ張替工事補償費により、決算額は 59,106 千円（前年度 48,882 千円）で、前年度に対し 10,224 千円（20.9%）の増となった。これらにより、歳入総額は 218,067 千円（前年度 184,436 千円）で前年度との比較において 33,631 千円（18.2%）の増となっている。

歳出では、2 款総務費、1 項総務管理費、1 目一般管理費は、人件費等の減により、決算額は 32,699 千円（前年度 39,664 千円）で前年度に対し 6,965 千円（17.6%）の減となった。2 目財産管理費は、電気料の増や高圧受電設備更新により、決算額は 3,538 千円（前年度 1,692 千円）で前年度に対し 1,846 千円（109.1%）の増となった。3 目情報管理費は、光ファイバ移設工事費の増や光ファイバケーブル等撤去工事により、決算額は 101,190 千円（前年度 63,531 千円）で前年度に対し 37,659 千円（59.3%）の増となった。また、3 款衛生費、1 項清掃費、1 目清掃総務費は、「委託料」において、廃乾電池等運搬・処理業務委託料の減、「負担金補助及び交付金」において、退職手当負担金の減により、決算額は 63,249 千円（前年度 70,086 千円）で前年度に対し 6,837 千円（9.8%）の減となった。これらにより、歳出総額は 201,650 千円（前年度 175,329 千円）で前年度との比較において 26,321 千円（15.0%）の増となっている。4 月以降の主な支払いは廃乾電池処理及び廃プラスチック処理業務委託料である。

## (2) 田村東部環境センター事業の状況

歳入総額 274,775,420 円、歳出総額 245,753,305 円で、歳入歳出差引額は 29,022,115 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 29,022,115 円である。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
歳 入 総 額 ( A )	274,775,420	264,640,936	10,134,484	3.83	
歳 出 総 額 ( B )	245,753,305	256,675,394	△10,922,089	△4.26	
歳 入 歳 出 差 引 額 ( C ) = ( A ) - ( B )	29,022,115	7,965,542	21,056,573	264.35	
翌年度へ繰り越すべき財源 ( D )	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	—
	事故繰越 繰越額	0	0	0	—
実 質 収 支 ( C ) - ( D )	29,022,115	7,965,542	21,056,573	264.35	

歳入では、1 款「分担金及び負担金」において、運営費分が増となり決算額は 201,008 千円（前年度 191,613 千円）で、前年度に対し 9,395 千円（4.9%）の増となった。また、6 款「諸収入」において、東西移動ごみ処理費の増や公有建物災害見舞金により、決算額は 44,475 千円（前年度 34,485 千円）で、前年度に対し 9,990 千円（29.0%）の増となった。これらにより、歳入総額は 274,775 千円（前年度 264,641 千円）で、前年度との比較において 10,134 千円（3.8%）の増となっている。4 月以降の収納はごみ処理手数料、災害復旧事業費国庫補助金、資源物売却料である。

歳出では、3 款衛生費、1 項清掃費、2 目塵芥処理費は、10 節「需用費」において、電気料の増、14 節「工事請負費」において、補修工事費等の減により、決算額は 242,415 千円（前年度 249,976 千円）で、前年度に対し 7,561 千円（3.0%）の減となっている。これらにより、歳出総額は 245,753 千円（前年度 256,675 千円）で前年度との比較において、10,922 千円（4.3%）の減となっている。4 月以降の主な支払いは、電気料、運転管理等業務委託料及び維持補修工事費である。

### (3) 田村西部環境センター事業の状況

歳入総額 347,380,205 円、歳出総額 316,174,864 円で、歳入歳出差引額は 31,205,341 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 31,205,341 円である。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
歳入総額 (A)	347,380,205	293,389,583	53,990,622	18.40	
歳出総額 (B)	316,174,864	275,920,016	40,254,848	14.59	
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	31,205,341	17,469,567	13,735,774	78.63	
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	継 続 費 遞次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	—
	事故繰越 繰越額	0	3,850,000	△3,850,000	△100
実 質 収 支 (C) - (D)	31,205,341	13,619,567	17,585,774	129.12	

歳入では、1 款「分担金及び負担金」において、運営費分が 36,899 千円の増、主灰処理費分が 14,134 千円増となったことにより、決算額は 274,406 千円（前年度 223,374 千円）で前年度に対し 51,032 千円（22.8%）の増となった。6 款「諸収入」においては、東西移動ごみ処理負担金の増及び公有建物災害見舞金により、決算額は 26,542 千円（前年度 15,670 千円）で前年度に対し 10,872 千円（69.4%）の増となった。これらにより、歳入総額は 347,380 千円（前年度 293,390 千円）で、前年度との比較において 53,990 千円（18.4%）の増となっている。4 月以降の収納はごみ処理手数料、災害復旧事業費国庫補助金、資源物売却料である。

歳出については、3 款衛生費、1 項清掃費、2 目塵芥処理費は、10 節「需用費」において、電気料の増、12 節「委託料」において、東西移動ごみ処理費の増、14 節「工事請負費」において、災害復旧工事の実施により、決算額は 314,763 千円（前年度 274,393 千円）で前年度に対し 40,370 千円（14.7%）の増となっている。これにより、歳出総額は 316,175 千円（前年度 275,920 千円）で前年度との比較において、40,255 千円（14.6%）の増となっている。4 月以降の主な支払いは、運転管理消耗品、電気料、運転管理等業務委託料及び飛灰固化物処理業務委託料である。

#### (4) 田村広域一般廃棄物最終処分場事業の状況

歳入総額 12,313,855 円、歳出総額 10,204,937 円で、歳入歳出差引額は 2,108,918 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 2,108,918 円である。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
歳入総額 (A)	12,313,855	48,706,771	△36,392,916	△74.72
歳出総額 (B)	10,204,937	45,235,045	△35,030,108	△77.44
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	2,108,918	3,471,726	△1,362,808	△39.25
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	継 続 費 逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費 繰 越 額	0	0	0
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	294,800	△294,800
実 質 収 支 (C) - (D)	2,108,918	3,176,926	△1,068,008	△33.62

歳入では、1 款「分担金及び負担金」において、運営費分が 1,103 千円減、地方債の償還終了により、決算額は 8,708 千円（前年度 47,337 千円）で前年度に対し 38,629 千円（81.6%）の減となった。これらにより、歳入総額は 12,314 千円（前年度 48,707 千円）で、前年度との比較において 36,393 千円（74.7%）減額となっている。

歳出については、3 款衛生費、1 項清掃費、1 目清掃総務費は、10 節「需用費」において、修繕料の増により決算額は 2,984 千円（前年度 2,264 千円）で 720 千円（31.8%）の増となった。2 目塵芥処理費は、10 節「需用費」において、電気料の増及び事故繰越を含む修繕料の増、12 節「委託料」において、漏洩検知システム保守点検の実施により、決算額は 7,221 千円（前年度 5,446 千円）で前年度に対し 1,775 千円（32.6%）の増となった。また、施設建設に伴う地方債償還の終了に伴い前年度に対し 37,526 千円が減となっている。これらにより、歳出総額は 10,205 千円（前年度 45,235 千円）で前年度との比較において、35,030 千円（77.4%）の減となっている。4 月以降の主な支払いは、電気料金等である。



## (5) 田村地方衛生処理センター事業の状況

歳入総額 403,841,647 円、歳出総額 368,853,846 円で、歳入歳出差引額は 34,987,801 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 34,987,801 円である。

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
歳入総額 (A)	403,841,647	467,154,143	△63,312,496	△13.55
歳出総額 (B)	368,853,846	450,613,021	△81,759,175	△18.14
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	34,987,801	16,541,122	18,446,679	111.52
翌年度 へ繰り 越すべ き財源 (D)				
継続費	0	15,232,000	△15,232,000	△100
逡次繰越額				
繰越明許費	0	0	0	—
繰越額				
事故繰越 繰越額	0	0	0	—
実質収支 (C) - (D)	34,987,801	1,309,122	33,678,679	2,572.62

歳入では、1 款「分担金及び負担金」において、運営費分が 22,330 千円の増、田村市及び小野町負担の施設運営費分が 36,248 千円の増、施設解体経費分が 85,789 千円の減により、決算額は 143,349 千円（前年度 170,560 千円）で前年度に対し 27,211 千円（16.0%）の減となった。2 款「使用料及び手数料」において、令和 5 年 3 月以前のし尿汲取手数料及び浄化槽清掃手数料が令和 5 年 4 月以降に収納されるため、決算額は 238,686 千円（前年度 257,035 千円）で前年度に対し 18,349 千円（7.1%）の減となった。このことから、歳入総額は 403,842 千円（前年度 467,154 千円）で、前年度との比較において 63,312 千円（13.6%）の減となっている。4 月以降の収納はし尿汲取手数料及び浄化槽清掃手数料である。

歳出については、3 款衛生費、1 項清掃費、3 目し尿処理費は、組合における衛生処理センターの運転管理を 8 月で終了し、5 ヶ月間の運転となったことから、前年度と比較し 10 節「需用費」の電気料金、12 節「委託料」の施設運転管理業務委託料及び各種水質検査業務委託料等が減となった。また、田村市汚泥再生処理センターの建設工事がコロナ禍及びロシアのウクライナ侵攻等の社会情勢により、電子部品の調達ができず 8 月までに完成しなかったことで、田村市において 9 月以降も衛生処理センターの運転を余儀なくされ、運転管理に必要な施設の解体を来年度以降に先送りせざるを得ない状況となった。これに伴い工事請負費の決算額は 89,144 千円（前年度 140,360 千円）で、前年度に対し 51,216 千円（36.5%）の減となった。これらにより、歳出総額は 368,854 千円（前年度 450,613 千円）で、前年度との比較において、81,759 千円（18.1%）の減となっている。4 月以降の主な支払いは、し尿収集車の燃料費及び修繕費、業務委託料が主なものである。

#### 【4】 実質収支に関する調書

決算とともに調整された実質収支に関する調書は、次表のとおりであって、その収支計算過程は正確であることを認めた。

実質収支に関する調書

区 分	金 額	
一 般 会 計 歳 入 総 額 ( A )	1,256,378,378 円	
一 般 会 計 歳 出 総 額 ( B )	1,142,636,726 円	
歳入歳出差引額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	113,741,652 円	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	継続費逡次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	-
	事故繰越繰越額	-
	計	-
実 質 収 支 ( C ) - ( D )	113,741,652 円	

#### 【5】 財産に関する調書

決算とともに調整された財産に関する調書について、田村広域行政組合の解散に伴う財産処分の清算に関する協議書に基づき審査したところ、いずれも正確であることを認めた。

なお、財産については、田村広域行政組合の解散に伴う財産処分の清算に関する協議書に基づき、各市町へ引き継がれた。

##### ① 土地及び建物

本年度中、田村地方衛生処理センターの建物で解体作業を行ったため256.57㎡減となっている。

##### 【三春町】

(単位：㎡)

施 設 名	区 分	年度末高
組合事務所	建物；非木造	509.62
	土地（借地）	2,806.59
田村西部環境センター	施設用地	60,101.57
	ごみ焼却処理及び灰溶融処理施設棟	4,353.32
	水管理棟	30.00

【小野町】

施設名		区分	年度末高
田村地方衛生処理センター	小野方部一時貯留槽	土地	133.00 m <sup>2</sup>
		槽の大きさ	21.6 m <sup>3</sup>

【田村市】

(単位：m<sup>2</sup>)

施設名		区分	年度末高
田村東部環境センター	施設用地	土地	58,753.24
	ごみ処理棟	建物：非木造	3,061.53
	車庫		202.50
	鉄・アルミ貯留棟		117.00
田村広域一般廃棄物最終処分場	施設用地	土地	68,735.51
	浸出水処理施設	建物：非木造	437.00
	クローズドシステム処分場		2,546.00
田村地方衛生処理センター	施設用地	土地	22,660.21
	し尿処理施設	建物：非木造	3,107.43
	事務所		115.00
	管理棟		255.00
	第1車庫		301.00
	第2車庫		186.00
	第3車庫		95.00
	滝根方部職員休憩所		10.47
	大越方部一部貯留槽		槽の大きさ 土地（借地）
	168.39		

② 施設

【三春町】

施設名	区分	年度末高
田村西部環境センター	ごみ処理施設	一式 40 t/日
	灰溶融処理施設	一式 6.4 t/日

【田村市】

施設名	区分	年度末高
田村東部環境センター	ごみ処理施設	一式 30 t/日
	粗大ごみ処理施設	一式 9 t/日
田村広域一般廃棄物最終処分場	浸出水処理施設	一式 3.3 m <sup>3</sup> /日
	埋立施設	一式 12.575 m <sup>3</sup>
田村地方衛生処理センター	し尿理施設	一式 100kl/日

③ 物品

各事業に係る物品について、本年度中、軽自動車2台、光ケーブル9.8km、小型乗用車1台の減となっている。

【三春町】

区 分			年度末高
一般管理事業	公用車両	小型乗用車	1台
	地域イントラネット	光ケーブル等	現状の敷設分
田村西部環境センター事業		フォークリフト	1台
田村地方衛生処理センター事業		糞尿車	4台

【小野町】

区 分			年度末高
一般管理事業	地域イントラネット	光ケーブル等	現状の敷設分
田村地方衛生処理センター事業		軽自動車	1台
		糞尿車	5台

【田村市】

区 分			年度末高
一般管理事業	公用車両	小型乗用車	1台
	地域イントラネット	光ケーブル等	現状の敷設分
田村東部環境センター事業		フロンガス回収機	1台
		廃家電品前処理機器	1台
田村広域一般廃棄物処分場		ホイールローダー	1台
田村地方衛生処理センター		糞尿車	10台
		軽自動車	1台

【6】基金の運用状況審査

・田村地方衛生処理センター事業基金

財産管理運用型であるが、組合解散に伴い、本年度中、基金の全額4,672,276円を取り崩し、財産処分を行ったため、年度末現在高は0円である。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
田村地方衛生処理センター事業	4,672,000円	△4,672,000円	0円
合 計	4,672,000円	△4,672,000円	0円

## 第7 審査意見

以上が、令和4年度の田村広域行政組合一般会計決算審査の概要である。

事務事業等については、令和5年2月分までを組合監査委員が監査し、解散の日をもって会計が打ち切りとなったことから、令和5年3月分を本市監査委員において監査を実施した。

一般会計の決算額は、歳入総額1,256,378,378円、歳出総額1,142,636,726円となり、収支残高113,741,652円は、組合の解散に伴う事務の協議書に基づき、事務の承継団体である田村市に引き継がれており、田村市一般会計の雑入として調定されている。

さらに、田村市が、組合の承継事務である未収入及び未払処理を行った上で残金は、各構成団体へ還付されることと承知している。

なお、組合は解散となりましたが、環境衛生事業については、地域住民の生活に直結する大変重要な業務であることから、今後も従来と同様のサービスを提供し、市民が安心して生活できるよう、引き続き管理運営に努めていただきたい。